

## 論 説

# 儒教経済学 (The Economics of Confucianism) において商品の価格はどのように決定されるのか： 利の追求行動は「義」と一致しなければならない

小 野 進

(道徳には二種類がある：小野) ……第一の道徳と第二の道徳との間には静止と運動とを隔てている開きがすっかりそのままである。第一の道徳は不動のものと見られている。それは変化することがあっても、自らの変化したことをすぐさま忘れてしまう (保守的要素：小野) ……第二の道徳は、止めようとして止む得ぬ衝動、動かんとして止まぬ要求である。これはもともと運動性を原理としている (革新的要素：小野)

—ベルグソン著森口美都男訳 (2003) 『道徳と宗教の二つの源泉 1』 (p.81) —

自分自身の根底にその根源的情動を再発見できないのが普通である。だが、この情動のいわば残存物たる法式はある……二つの道徳を並置して考えたが、両者は今日では一つのものでしかないように見えよう。ただし、前者はその持っている命令的要素の幾分かを後者に与え、それと引き換えに、後者からそれほど狭く社会的でなく、もっと広く人類的な意味を受け取るのであるから。

—ベルグソン著森口美都男訳 (2003) 『道徳と宗教の二つの源泉 1』 (p.68) —

経済学は、力学の姉妹科学として以外にも構想できるのでないかという発言には、ことごとく猛烈な非難を浴びせかけてきたのである。

—ニコラス・ジョージェスケ＝レーゲン著小出・室田・鹿島訳 (1981) 『経済学の神話—エネルギー、資源、環境に関する真実—』 (p.58) —

フランク・ナイトは市場における私利 (self-interest) の操作を通じて、社会の科学的管理の何らかの可能性があるとすることを疑った。ナイトは自由の擁護 (the defense of freedom) は科学的証明に依存するのではなくて、十分な道徳・宗教に依存しなければならないと考えた。

—Robert H. Nelson (2001) Economics as Religion: From Samuelson to Chicago and Beyond (p.120) —

## 目 次

1. 命題「利の追求行動は「義」に一致しなければならない」：儒学的「義」と John Rawls の「義」
2. 企業の二種類の価格決定方式
3. 会社の価格政策とフル・コスト原則

- 3-1 信奉するパラダイムの破棄・交替あるいは新しいパラダイムの創造そしてその実証研究：実証研究は何のためにあるのか
- 3-2 企業の価格設定行動の実証：日本，イギリス，カナダ，オーストラリア
  - 3-2-1 日本銀行調査統計局「日本企業の価格設定行動」
  - 3-2-2 New Insights into Price-Setting Behaviour in the United Kingdom
  - 3-2-3 How do UK Companies set Prices? (Bank of England)
  - 3-2-4 A Survey of the Price-Setting Behaviour of Canadian Companies
  - 3-2-5 Price-Setting Behaviour-Insights from Austarian Firms
- 4. 何故，古典派経済学の労働価値説から新古典派経済学の価格形成理論に移行したのか
  - 4-1 水とダイヤモンドのパラドックス
  - 4-2 経済の低位概念としてのスループット：希少性分析と労働価値説の誤謬
- 5. 企業の本質と起源
- 6. 経済コスト，社会コスト，そして道徳コスト (moral cost)
  - 6-1 経済コスト
  - 6-2 社会コスト
  - 6-3 道徳コスト (moral cost)
- 7. 結語 Beyond the Self-Interest Postulate

## 1. 命題「利の追求行動は「義」に一致しなければならない」： 儒学的「義」と John Rawls の「義」

「日本を含む非ヨーロッパ地域に於いては，経済学は，歴史上のある時点で，ヨーロッパから伝播してきたものであり，それ以前には，経済学や経済学史はなかったのである。日本について言えば，経済学がヨーロッパから舶来したのは明治維新の直前であり，かりに日本に経済学の歴史というものがあるとすれば，それは19世紀中葉以降のことであり，それ以前には経済学史はなかったとすべきである」（川口浩，石井寿美世，ベティーナ・グラムリヒ＝オカ，劉郡芸2015『日本経済思想史 江戸から昭和』，p.15）。「かりに日本に経済学の歴史というものがあるとすれば」の「かりに」という表現は意味深長である。すなわち，明治以降も，日本には，経済学の歴史がなかったとも理解できる。

日本は，江戸時代以後，現在に至るも，経済思想はあっても，欧米で成立した，古典派経済学，マルクス経済学，新古典派経済学，ドイツ歴史派経済学，進化・制度派経済学，ケインズ経済学のような偉大な経済学を創造していない。これらの経済学は，アングロ・サクソンや非アングロ・サクソンの特定の西洋の思想と価値を反映している。

最近，アメリカとヨーロッパに於いて，「経済神学」(economic theology) というディシプリンが台頭しつつあるようである。

「経済神学」とは，古典派経済学，マルクス経済学，新古典派経済学，ケインズ経済学，環境経済学など経済学者達は，社会の根底にある価値体系を正統化する役割を果たしている，というものである。中世の神学者が果たした役割と同じように，現代の経済学者は，世俗化された祭司としての役割果たしている，という（佐藤方宣4-7 経済神学—経済学者の社会的機能とは何か—橋本努編2014『現代の経済思想』所収。Urhammer, Divine belief in Economics at the beginning of the 21<sup>st</sup>

century, Real-World Economics Review, 2015)。日本社会の根底にある価値体系を正統化する経済学は何であろうか。現存する経済学は、日本社会の根底にある価値体系を正統化したものであろうか。日本社会の根底にある価値体系を正統化した経済学は存在しない。そうだとすれば、日本社会の根底にある価値体系（その根底的価値体系が具体的にどのようなものかは今問わないとしても）を正統化した経済学が必要になるではないか。

私の提案する「儒教経済学」(The Economics of Confucianism) の学問としての重要な存在意義は、上述の経済神学の context から傍証される。

GDP が世界第二位になった1980年代の時点で、新しい経済学の定立の試みがなされるべきであったが、冷戦崩壊後の1990年代以降、流れは逆になって、日本の経済学の主流派は、アメリカ社会の根底を支える価値体系のアメリカ経済学一辺倒になっていった。新しい経済学の誕生は、一国の経済的パフォーマンスと「直接関係」しているから、実は、GDP が世界第二位になった時点が、翻訳経済学を脱皮して日本独自の基軸価値に基づいた経済学を定立する好機であった。それができなかったのは、日本の政治自体が、日本社会の基軸価値を投影した、それまでの路線と異なる将来に対する vision を描けなかったからである。日本の政治は、明治以来、世界の時流に乗ることしか考えてこなかったことが習性になってしまっている。功利主義の損得計算だけあって、先の世代の者は後の世代の者の犠牲になるべきで、後の世代の者はその屍を乗り越えて発展すべきである（これはダーウインの進化論の発想である 片山 2015）、という思想が欠落していたからである。中国の GDP の世界 share は日本の3倍ぐらいになっている。GDP が日本を抜いて世界第二位になった中国ではどうであろうか。多分、中国は、現在がその好機であろう。中国の社会学者や経済学者はどう考えているのであろうか。<sup>1)</sup>すでに、限界領域に達しているのではないか。今後も、欧米経済学を輸入し、消化・吸収しつづけていくのであろうか。

これまでの経済学には、六つのパラダイムがある。これはすべて西欧経済学である。丁度、制度派経済学が教えているように、世界に、幾種類かの典型的な資本主義経済のタイプがあるように、この西欧経済学を否定するのは間違いである。私は、この六つのパラダイムに対して、日本などの経験と基軸価値に照らして、もう一つの選択肢として儒教経済学のパラダイムを付け加えることができるかと提案しているに過ぎない。一国の社会経済システムは、諸要因が高度に複雑に絡みあって構成されている。儒教資本主義は諸要因が高度に複雑に絡み合った仕組みであり、その基本諸要因を反映したのが、儒教経済学 (The Economics of Confucianism) の理論体系である。逆に、西欧経済学の眼から観察すると、東洋にはわれわれと異なるもう一つの経済学の体系がありうるのだというという認識になり、今まで、われわれ欧米社会学者はそれに対する自覚がなかった、ということになる。

社会科学は一国あるいは一文明圏の基軸価値と深く関わっている。

島田虔次『大学・中庸(上)』(1978年)の解説は、「実に(朱子の)『大学』は古代儒教の精華であるとともに近代儒教の出発点である。……そうして将来儒教が更に新しく改造されることがあるとすれば、恐らくまたここから出発するであろう」(武内義雄『学記・大学』序)と引用したうえで、ついでにといって、次のように述べている。孫文の言葉「中国には、外国の大政治家さえまだ見透しておらず、それほどはっきり説いていないような、もっとも体系的な政治哲学がある……すなわち、『大学』の格物……平天下」(岩波文庫『三民主義』上124ページ)。なお、島田(1978、

p. 11) と言う。『三民主義』の伝第十章が儒教の経済論として注目すべきものであることも、ついでに指摘しておきたい、と。<sup>2)</sup>

日本人の精神構造は、幸いにも〈神儒仏+西欧思想〉の二重構造である。これは、日本思想の良さであり強みである。これをどちらか一方のみに収斂させ純化させることは、その良さ強みを捨てることになる。民主主義とグローバリゼーションの普及で、日本人の心に根付いている神儒仏が、衰退しつつあるといえ、日本社会の基層として日本人のDNAあるいはミーム（文化遺伝子）として作動している。政治制度としての民主主義など何ら日本の特色でない。政治制度として、民主主義は専制や独裁より優れており、必要であるけれど、必ずしも上等なシステムとは言えない。現代民主主義と強力なグローバルな自由市場経済が、日本社会の基層を掘り崩しつつあり、人々は、インテリゲンチエアさえ、無思想になり、ビジネスマンやビジネスウーマンのように市場原理の損得でしか行動しなくなり、それが「美德」になり、人々の優れた伝統的価値観と人生観は無化し精神を空洞化させつつあるようにみえる。なぜなら、人々の価値観や人生観は、もっと広い意味の宗教的倫理的なところに深いルーツがあるからである。宗教といっても、このことは、特定の宗教や宗派を意味しない。

価値とは、感情 (emotion) が引き起こすある種の情動 (the kind of affect) と知的な説明 (an intellectual account) とを結びつけたものである (Etzioni, Amitai 1996, *The New Golden Rule, Community and Morality in a Democratic Society*, New York Basic Books, p. 218 (永安幸正訳『新しい黄金律「善き社会」を実現するためのコミュニタリアン宣言』2001年, p. 312))

価値とは、〈感情 (emotion)〉+〈知的説明〉である。価値観という言葉が濫用されている。知的説明ができない感情だけのものが多すぎる。知的説明抜きに価値観など存在しない。

神儒仏には、日本人にある種の情動を持つ。そして、日本人の心を形成するその知的説明が行われている。だから、神儒仏が日本人の価値観なのである。

福沢諭吉は、日本人の心を形作っているのは、神儒仏であるといった。ところで、仮にもし、定量的に言えば、日本人の心の中に、神儒仏はそれぞれどのような比率でブレンドされて存在しているのだろうか。福沢は、儒：仏：神=4：3：3であると述べている。なかなか絶妙な表現である。三要素の量的比率でなく、定性的に判断するとどうなるのか。

伝統思想である神儒仏は現在の日本人のモラル・バックボーンを形成した。明治以降、その基層の上に、民主主義や人権や自由などの西欧の価値観が積みあげられた。もし、日本人から、この基層価値を取り除いたら日本人は抜殻になってしまうであろう。伝統思想のうち、システム構築の上で最も影響を与えたのは儒学である (谷口典子 2012『日本の経済システムと儒学, 基層心理からの比較と再考』p. 226)。このことがシステム構築としての儒学に焦点を合わせる理由である。儒学は、経世論と修身論の二つの領域から構成されている。システム構築は経世論の領域に属する問題である。

戦後民主主義の日本では、『教育勅語』は儒教・儒学と同義語として誤解されてきた。『教育勅語』の spirit は近代国家主義と天皇主義である。『教育勅語』は、全文ほとんどみな四書五経の語句からなると言ってもよいほどで、近代的国家主義と天皇絶対主義との主張が、儒教倫理の諸観念を用いて綿密に叙述されている。そしてこれは、発布後50余年にわたり、久しく国民倫理の鉄則だったのである (竹内照夫『四書五経入門』2000年, p. 376)。それは、近代国家主義と天皇主義の

イデオロギーを「四書五経」のタームで表現したものであった。その近代国家主義と天皇主義のイデオロギーが棄却されるのは当然としても、それと同時に、「四書五経」の儒教・儒学の諸観念まで放棄してしまったのは間違いであった。<sup>3)</sup>

石田梅岩 (1685-1749) の石門心学は、民衆に心の練成を説いた。石門心学は、神儒仏の三教一致といわれているが、真実は儒教を足場の中心に据えた、もっと積極的にいえば儒者としての教諭活動であった。民間社会の教諭活動の中で、儒教の天観念を最も順接的に活かそうとしたのが、石門心学であった (深谷克己 2015, p.158)。石田梅岩は、京都府亀岡市の農家出身で、京都の商家に奉公した。自宅で、講席を開いたのは45歳の時であった。彼の肖像画を見ると、羽織はかまに帯刀している。後に帯刀が許されたのであろう。彼は、俗儒と真儒を区別し、俗儒を厳しく批判した。彼の言う俗儒とは、師の言辞に泥んでしまい、自分で省察せず、深い理解を欠く儒者である。儒教の五輪実践をやさしく説いて広めようという社会運動家のイメージでない。真儒たらんと励む厳しい梅岩像である。梅岩は、町人道だけを探究したのではなく、士農工商の四民に通じる人の道を探究した。

梅岩が神儒仏三教一致といわれるのは、梅岩の『都鄙問答』(1739) から来ている。真儒たらんとした梅岩は、当然、仏儒を比較考察することになる。

儒学には、「義」で行為を正すという考えがあるが、仏学にはない。

神儒仏を礼拝するとすれば、最も尊ぶのはどれか。梅岩の説明は、明晰でないけれど、神道への礼拝は、儒の礼より後になる。

以上は、深谷克己 (2015) 『民間社会の天と神仏：江戸時代人の超越観念』によっている。

深谷克己 (2012) 『東アジアの法文明圏の中の日本史』(岩波書店) は、魅力的な研究で、中国、朝鮮、日本、琉球・越南は、儒教核政治文化圏で、それを「東アジアの法文明圏」という概念で分析している。

石田梅岩と儒学の関係について、もう一つの優れた議論を紹介しておこう。

源了圓 (1990) 『江戸後期の比較文化研究』は、江戸後期の儒教と仏教との交渉について議論は教えられるところが多い研究である。源は、(1)儒者たちの仏教に対する考え方、(2)仏教者の儒教に対する考え方、(3)一般の生活者の折衷・融合－石門心学を取り上げている。それで、(3)石門心学を紹介しておこう。

一般に、江戸時代の朱子学者は仏教に対して一線を画し、むしろ積極的に攻撃するという態度をとっているが、朱子学に立脚しつつ仏教を許容し、三教の一致を説くという考えが石門心学の独自性である。

心の中で、神・儒・仏の三教が一致するという考え方は、近世思想史に見られたことである。晩年の中江藤樹は陽明心学を核に三教一致を、今北洪川は禅を核に三教一致を唱えた。

石田梅岩の心学は、儒教と仏教であるが、日常生活の実践の優位は、1. 神道 2. 儒教 3. 仏教であった。

梅岩が仏教という場合、禅仏教である。梅岩の仏教批判は、仏教に世俗倫理が欠落していることであった。梅岩自身、自分は「儒者」と規定したのは、このような仏教批判があったからであろう。

晩年における、町人道を目指す梅岩の価値創造者としての特色は、「我を立てよ」という激し

い主張があった。これは、東アジアでは珍しい事であった。一個人としての人間は、「忠」、「私」、「我」から成り立っており、その優れた側面を実現するとき、人は真の自己となる。

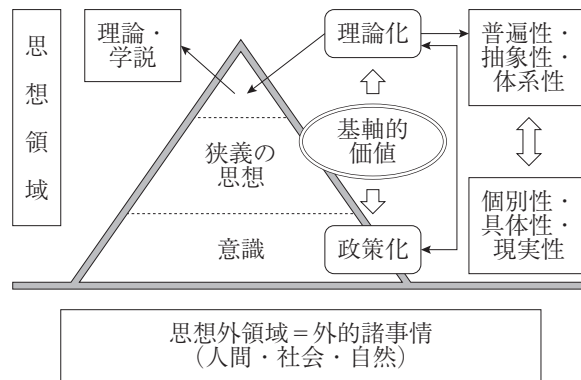
「忠」とは、他者との関係で、誠実であることである。が、それは柔弱で勇気が少ないという面を持つ。「私」は世に処する誤りを少なくする自己であるが、善事を成す時にチェックをかけがちな面である。「我」は自己活動の原動力であり、価値を創造する力である。

「我」なしに、「無心」や「無私」が唱えられたら、人間の活動力はなくなってしまう。しかし、「我」は、究極において、「無心」や「無私」となることを目指すものであった。

ただ、梅岩は神道を受け入れたが、神道の欠点に対してどう考えていたのかよくわからない。

思想とは何か。思想を明確に定義するのは難しい。川口、石井、オカ、劉（2015）は、思想とは何かを考えるのに参考になる図1-1をあげている。若干の追加を施している。

図1-1 思想の三角形



出所 川口、石井、オカ、劉（2015）p.4

東北アジアに於いて、欧米生木の上述の経済学パラダイムと異なる性格の経済学を定立しようとするれば、東洋の特定の思想と基軸価値、価値体系を確定しておかなければならない。何故ならば、特定国の人文・社会科学や経済学は、それらの価値体系や歴史や文化、地勢にその起源と根柢を持っているからである。それを考察せずに、mindless abstractionでない mindful abstractionの社会科学を構築することはできない。

〈利の追求行動は義に一致しなければならない〉、これが日本儒学の原理である。儒学のこの原理は、以下のWilliamsonの機会主義のamoral scienceと極端までの対照を示している。

Oliver E. Williamson (1975) *Markets and Hierarchies, Analysis and Antitrust Implications*, New York, The Free Press, 浅沼万里 岩崎晃訳『市場と企業組織』（1980年）は、人間の本性は、①限定された合理性 (bounded rationality) の諸帰結を追求すること、②機会主義 (opportunism) を追求することだという。そこで、彼の分析目的の一つは、経済組織が機会主義的行動にどのような影響を与えるのかということの研究することである。

機会主義とは、自己の利益の追求の仮定に、戦略的行動の余地を含めるように拡張したものである、戦略的行動とは、自己の利益を悪賢いやり方で追求することである (Williamson 1975, p. 26, 浅沼, 岩崎訳 1980, p. 44)。機会主義は、「単純な自己の利益の追求にとどまるものでない。それは、

自己の利益を悪かしいやり方で追求することである。隠し立て、ないし、うそのうまい人間が取引関連的な優位性を実現するのである。経済人は、通常の利己的な主体という仮定から明らかにされるよりも、もっとずるがしこく一癖も二癖もある代物なのである。「機会主義は、データの歪曲か、自分でも信じないような約束をすることかの、どちらかをともなう」(Williamson 1975, p. 255, 浅沼, 岩崎訳 1980, pp. 419-420)。

'Opportunism is selfishness with guile' が Williamson の機会主義の定義である。それでは、Guile とはどういうことか。それは、法律、慣習、あるいは契約によって決まっている行動の限界内か、あるいはそれをはるかに超えて、他人に対して利益を獲得するためにあらゆる手段を弄しようとする意欲 (willingness) である (Gassler 2003, p. 88)。

日本儒学の原理は利の追求を否定していない。坂本慎一「初期渋沢栄一の自由主義思想—「臣としての実業家」という観点から見た『立会略則』—『経済学雑誌』(99(1) 1998) は、〈利の追求は義に一致しなければならない〉という日本儒学の原理の議論は非常に有益である。<sup>4)</sup>

儒教システムは、愛 (love) と正義 (justice or rightness) という二つの原理を持つ。正義は自我 (the self) から形成される。人間の自我は自分たちを正当化する。それ故、最高の道德水準によって自己を管理しなければならない。しかし、他人に対しては、普通的水準に従って対処し、他の人達の自由を認めなければならない。原理的には、1, 2, 3, 4, 5……と無限大の人達が、各自、最高の道德水準で自己を管理し行動するなら、「善き社会」が実現されるであろう。

ミクロの次元で見れば、個人は、倫理生活は経済生活の上に置かなければならない。これは、孔子の『論語』での原理である。しかし、現実生活において、倫理生活と経済生活が矛盾して共存できない場合がある。その場合どうするのか。徳を犠牲にするのか、それとも、あくまでも、徳を先行させるべきであるのか。『論語』は徳を犠牲にすることを認めている。マクロで見れば、倫理の教えの前に経済生活を置く。儒学は、支配階級の為政者の利益追求を禁止したが、社会の統治の為に、非支配階級が利益を追求する生活向上を認めていた。経済学では、支配階級も非支配階級も利益の追求は合理的行動である。そして、標準経済学では、それを通じて希少資源が最適に配分されると。

Chen Huan-Chang (陳煥章) (1911/1974/2003) によれば、宋王朝以前の儒教徒は利益について語るべきでないと決して言わなかったけれど、宋王朝の儒教徒は利益について語ることを恐れ、公益と私益を区別せず、正義と利益の関係を考察の対象から外してしまった、と。Chen 曰く。「経済学は、集合的に生活する人々のために、正義の原理に従って富を管理する科学である」と。これは、経済学とは人々の私利と欲望に従った「希少資源の管理」であるという Lionel Robins のよく知られた経済学の規定と対照的ある。儒教経済学では、「希少資源の管理」は、公益を第一にして (公益は必ずしも国益と一致しない)、その後では、個人は私利追求の自由な行動は許される。

中国儒学の原理では、個人は、倫理生活は経済生活の上に置かなければならない。この規定に従えば、個人は倫理生活が先であり、その後で、利の追求行動が許される、厳しい原理である。

この原理が厳しすぎて、時代と現実はそのままで熟さず、その原理と現実との乖離があまりにも大きく、人々はそれについていけず、現実にはそれを実践することは出来なかったから、「支那人は其の教えと実際とは平常から一致しない」(内藤虎次郎『清朝衰亡論』弘道館, p. 102) というよう

なことが言われるようになったのであろう。

ところが、徳川期の儒学は、公益の枠の中で、利の自由な追求が許され、それが「義」と一致しなければならない、という風に、上述の本来の規定を転倒させ緩和させ、それを、日本儒学の原理とした。制度としての資本主義が、明治日本が、中国より先行したのは、これゆえかもしれない。中国儒学は時代にもあまりにも先行し過ぎた。カリフォルニア大学名誉教授で20世紀最大の哲学者といわれるヴィトゲンシュタインの影響を受けた哲学者 Herbert Figarette (1972, 山本和人訳 1994) が言うには、孔子は最近まで「時代に先んじていた」のであり、何世紀ものあいだ彼が西洋でほとんどまったく無視されてきたのも、主に彼の先駆性によるものであろう。だがようやく現代に至って、我々は彼から学ぶことができる、と(序)。孔子に代表される儒教・儒学の倫理が経済に優先するという思想は、21世紀には世界の多くの人達が学ぶようになっていくであろう。

本稿の目的は、〈利潤の追求は「義」に一致しなければならない〉という観点から企業の商品価格がいかにか決定されるのか、されるべきかを考察することである。

ただ、「義」には、儒学的「義」と John Rawls 流の「義」の二種類がある(小野進 2011「儒教の政治哲学における国家と正義 (justice) (上・下)、西洋における正義は Johnston 2011)。

## 2. 企業の二種類の価格決定方式

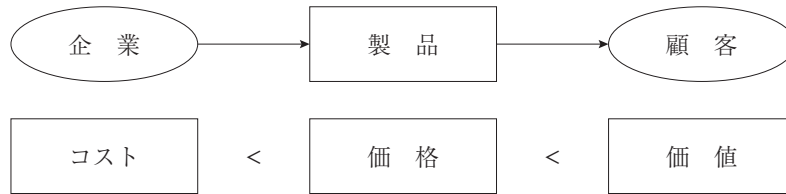
Ronald H. Coase は、The Nature of the Firm (1937), The Problem of Social Cost (1960) によって、1992年ノーベル経済学賞が授与された。私は、昔、The Nature of the Firm を読んだが、その意味がよく解らなかつた、最近読みなおしてみても、含蓄のある奥行き深い論文であることが理解できた。Coase は、2013年102歳で亡くなるまで、Coase never retired from economics。また、彼は、中国に並々ならぬ関心を持っていた。彼にとっては、中国の文明がどうして、13世紀のヨーロッパよりはるかに進んでいたのか謎であった(Mary M. Shirley, Ning Wang Claude Menard (2015), Ronald Coase's impact on economics: Journal of Institutional Economics, Vol. II, No. 2 June, p. 240)。Coase は、Ning Wang と共著で、2012年、How China Became Capitalist (Palgrave Macmillan) を出版している<sup>5)</sup>。

Coase は、'Accounting and the Theory of the Firm' というタイトルの論文を、Journal of Accounting and Economics, 12 (1990) で書いている。そこでいう。会計システムは、企業理論の重要な構成部分である(The theory of accounting system is part of the theory of the firm)、会計学と経済学<sup>6)</sup>の間の学際的研究の必要性がある、と。

会計学者広本敏郎(2008)『原価計算論』(p. 406) は、以下の図 2-1 を使って、企業の原価主導型の価格決定(cost-led pricing)と目標原価計算と価格主導型の原価計算(price-led costing)という二つの価格決定方式を説明している。



図 2-1 価格、原価および価値の関係



出所：広本 (2008), p. 406

企業の製品価格は、一つの方式として、原則として、 $\text{コスト} = \text{原価} + \text{適正な利潤}$  として決められている。もう一つの方式は、 $\text{目標原価} = \text{目標価格} - \text{目標利益}$  である。

以上は、会計学上の価格決定方式である。前者の方式は、経済学のフル・コスト原則と完全に一致している。

企業が製品を生み出す時にはコストがかかる、また、サービスを提供する時もコストがかかる。標準教科書的なミクロ経済学では、 $\text{総生産費} = \text{可変費用 (変動費用)} + \text{不変費用 (固定費用)}$ 。可変費用は、比例的可変費用と不比例的可変費用にわけられ、直接費とも言われている。

利子、地代、正常利潤、減価償却費、保険料、幹部職員、技術者、守衛などの給与が不変費用で、間接費用ともいわれる。原材料費、賃金は比例的可変費用であり、マーケティング費、エネルギー費、修繕費、物流費などは不比例的可変費用である。

終身雇用 (長期雇用) の日本の企業では、賃金費用は固定費用で処理されるが、アングロ・アメリカンの企業のそれでは、変動費用である。だから、欧米のミクロ経済学の教科書の生産費の構造の説明では、生産量の変動に応じて動く賃金費用は可変費用で処理されている。

賃金費用を変動費で処理するかどうかの相違は、マクロ経済学にとってもミクロ経済学にとっても極めて重要である。

1995年、日本経営者団体連盟は・新・日本的経営システム等研究プロジェクト報告『新時代の日本的経営』—挑戦すべき方向とその具体策—』で、冷戦後の時代の流れに乗り、終身雇用に挑戦して、終身雇用廃止の方向性を打ち出した。このプロジェクトの参加者の主力は、大手企業の人事部長クラスであった。所謂団塊の世代で、その中からその後役員に昇進した者も少なからずいたと推測される。彼らは、挑戦すべき方向を間違えた。彼らが、挑戦すべきは、日本的経営でなく、経済グローバリゼーションだった。日本的経営の長所を活かしながら、短所を改善しつつグローバリゼーションに抵抗することであった。終身雇用廃止の方向ということ、賃金費用の処理は、欧米企業式に固定費から変動費で処理しますという宣言である。その結果、今日では、平均収入200万円で、3人1人が非正規雇用者になってしまっている (「絶望の非正規雇用：第一世代は40代に突入した」週刊『東洋経済』2015年10月17日)。これは、由々しき事態である。

ケインズ派経済学において企業の価格決定はどうなっているのか。それはフル・コスト原則を採用している (Lee 1998)。

1993年1月5日-13日の『日本経済新聞』は、7回にわたって、グローバル時代を迎えて、日本企業の価格設定や商慣習が問われているという記事を掲載し、興味深い事例を提供してくれている (小野進 2014)。

- ケース1：一旦決まった価格で製品を出荷し、後で価格調整する。このような取引はお欧米ではない、決まった価格の変更は許されない。
- ケース2：メーカーが海外相場を参考に希望価格を設定する：建値制度は市場と価格秩序の為に必要不可欠。
- ケース3：製品Aが買手市場の場合、売手市場と買手市場の代表者が交渉して価格を決定し、価格低下の歯止めをかける。
- ケース4：過当競争の弊害を避けるための価格維持のために共通の販売価格を設定する。
- ケース5：経営リスクを最小限にするために価格や販売の安定を優先する。
- ケース6：短期的な需給を反映した価格より、安定供給の為に長期契約による安定価格。
- ケース7：先物取引、品質に不安がある。

以上の七つケース特徴は、企業は一定の利潤確保のため価格の安定性を求めているということである。これは、確かに、安い商品を求める消費者のサイドから見れば、商品価格が高止まりするから、消費者に不利である。消費者から見れば、企業が競争してくれて、企業が低格商品を供給してくれることを願うであろう。企業間競争は、企業に各種コストの切り詰めを強い、それによって商品の低価格をもたらす。それは、なかんずく、固定費としての人件費の削減をもたらす。それは、主に、人員解雇か、採用減、賃金の切り下げである。人件費削減と賃金カットの競争は、一国全体で見れば、雇用所得を減らし、有効需要を減少させ、デフレ不況を生み経済成長にブレーキをかける。消費者にとって、商品の限りない低価格は好ましいとしても、また、個々の企業にとって各種コストの切り下げは合理的行動であるとみなされても、マクロ経済全体で見れば、総需要を減少させる経済不合理な「合成の誤謬」(fallacy of composition) という事態が発生する。ミクロの経済合理性は、マクロの経済不合理性を生み出す。

上記日経記事は、経済グローバリゼーションを是として、欧米企業との競争に対応して、日本企業の価格設定慣習を市場に敏感に感応するように変更せよという含意である。経済グローバリゼーションが「合成の誤謬」を生み出すという問題意識が欠落している。むしろ、日本企業は、国民経済と国民生活の防波堤となって、経済グローバリゼーションに可能な限り抵抗すべきであった。あるいは、欧米企業を可能なら説得すべきであった。日本の経済学者も経営学者や社会科学者たちは、翻訳経営学や翻訳経済学を脱皮して、経済グローバリゼーションに抵抗する理論構築をすべきであった。

商品の価格は市場の需給関係で決まるというのが、新古典派経済学の標準的ミクロ経済学の価格形成として通用している理論である。完全競争の下では、一企業は、その市場価格を所与として受け入れる。寡占企業の価格政策の基礎は、限界費用＝限界収入である。勿論、Cost-led Priceの考え方は、アカデミックには、欧米でも、異端の形で存在している。しかしながら、Mark up Pricingの変種が、実証的研究が示すように、現実のビジネス経営者の大多数はこの方式を採用している(Peter Earl & Tim Wakeley 2005, Business Economics, a contemporary approach, p. 257)。

多くの新古典派経済学者は、このような事実・経験・実践が厳然とあるのにもかかわらず、商品の価格は市場に需給関係によって決まるという理論を相対化しようとしなない。このことは、究極的に形而上学に依存するパラダイムの方が実証より優先されることを意味する。そうすると、

倫理と認識論の関係の根源的な問題になり、倫理が客観性を持つのかどうかということを議論せざるを得ない。

### 3. 会社の価格政策とフル・コスト原則

#### 3-1 信奉するパラダイムの破棄・交替あるいは新しいパラダイムの創造そしてその実証研究：実証研究は何のためにあるのか

1937年、英国の R. L. Hall and C. J. Hitch が、38社の企業に、どのようにして商品の価格を設定するのか、というアンケート調査を行った。38社のうち、32社が製造業、小売業が3社、2社が建築業であった。二人は取り上げたサンプルが製造業に偏っていることは十分自覚しているとしている。企業の産出・価格政策は、限界収入と限界費用が等しい点まで生産を拡大するというのが伝統的な教義であった。製品市場で、完全競争のあるいは純粹競争という特殊な仮定の下では、一企業は、価格受容者で、商品の価格を動かすことはできない。利潤極大条件は、限界収入は価格に等しく、その価格は限界費用に等しい、限界収入＝限界費用になり、この等式が、企業内均衡になる。寡占企業は販売価格を設定するが、競争相手企業は対抗措置によって価格を変える、と普通理解されている。Hall と Hitch は不完全競争市場に於いて製品の価格は如何に決定されるかを問題にした。不完全競争市場では、寡占企業の価格政策は、限界費用＝限界収入である

このアンケート調査によって、二人が発見したことは、会社は Full cost policy に基づいて、フル・コストで価格が設定されるということであった (Hall and Hitch 1937, 3. The 'full cost' policy)。これが所謂オックスフォード調査の価格設定に関するフル・コスト原則といわれ、よく知られるようになった。これが伝統になって、以下に紹介したようにイングランド銀行などによってその企業の価格設定調査の伝統が受け継がれている。

Facts の探究は無限度で、限りなくゼロに近い。なぜなら、この瞬間から人間の実践行為によって Facts が出現するからである。この意味で、理論の構築を想定しない、あるいは、無理論の Facts の探索はどこまで行っても際限がない。しかし、Facts の探究は無限度であり、ゼロの近傍に収斂するがゼロではない。ここに、Facts の研究の重要性と無意味でない根拠がある。

多くの企業が行っている価格付けは、「主要費用が基礎になり、共通費用を埋め合わせるためにある比率が加算され、そしてさらに利潤のために(しばしば10%)慣習的な比率が加えられる」(Hall and Hitch 1937, p.19)。

$$P = C_a + m' C_0 + m'' C_a \quad (3-1)$$

$P$ ：製品一単位あたりの価格

$C_a$ ：平均直接費用

$C_0$ ：平均共通費用

$m'$ ： $C$  をカバーするために加算されるためのマーク・アップ率

$m''$ ： $C$  は、単位当たりの利潤のために加えたマーク・アップ率

(3-1)式が、フル・コスト価格政策の価格決定の基本関係式である。

(3-1)式の生産費方程式を別の方程式で表現すれば (3-2) 式になる。

$$P = \left\{ \sum_{i=1}^n mdiPi + \sum_{v=1}^Z ldvWv \right\} (1+t) \quad (3-2)$$

$P$ : 製品の価格

$mdi$ :  $i$  番目の平均直接原材料価格係数

$ldv$ :  $v$  番目の平均労働価格係数

$Pi$ :  $i$  番目の原材料投入価格

$Wv$ :  $v$  番目の労働投入の賃金率

$t$ : 共通費と利潤のためのマーク・アップ

なを、フル・コスト原則による価格決定についての減価償却費などの要因を入れたより複雑な数学的展開については Lee (1998, pp.214-218) において行われている。

実証研究は必ずある一定のパラダイムの前提や理論の枠の中でおこなわれる。実証研究をする人が、如何なる価値や理論的フレーム・ワークで行っているのか極めて大切である。無色透明の、あるいは、価値が「白紙の状態」での実証などありえない。そのように主張するのは知的欺瞞である。ただ、価値が動揺して定まらない時、あるいは、人々の間で価値が厳しく対立している時、どちらの理論も支持し難いけれど、さりとて、既存の理論に疑念をもっており、別の明確な理論があるわけでもない場合、中立的な実証研究はありうる。また、自己の価値立脚点と正反対の地点から、対象を観察して、どう事実を調べてみても自己の理論が正しいという自己の理論の正当性を認知するという意味での中立の立場の実証研究はありうる。

例えば、ヨハネス・ヒルシュマイヤーは、日本の経営や経済及び企業の歴史の実証的研究から、英・米・独の資本主義の担い手は、ブルジョアジーであったが、日本資本主義の担手は、インテリゲンチアであったということを見出した。

イギリス、アメリカ、ドイツの資本主義の担い手は、ブルジョアジーが中心だった。ブルジョアが自由主義で資本主義を発達させた。対蹠的に、明治日本の場合、所謂インテリゲンチアが指導者になって近代化=西洋化を指導し、新しい企業を起こした。ノン・ブルジョアが、資本主義を発展の担い手になったのである。これは、欧米と日本の近代史の担い手の基本的相違である。この相違は指導者としてのインテリゲンチアの質の劣化と関連して現在でも重要な意味を持つ。

実証研究でパラダイムを覆すような基本的に異なる事実と経験が発見されれば、専門家は自己の依って立つパラダムや理論を訂正するか棄却する用意がいつでもできていなければならない。

イギリス、アメリカ、ドイツのブルジョアジーが中心になって、自由主義パターンで発達するというのと、対蹠的に、明治日本の場合、所謂インテリゲンチアが指導者になって近代化=西洋化を指導し、新しい企業を起こした。ノン・ブルジョアが、「わが国のために」というナショナリズムを動機に、近代化の担い手となった。渋沢栄一と福沢諭吉は、日本の企業精神の優れた指導者であった。福沢は評論家であって、ビジネスマンの教師であった(ヨハネス・ヒルシュマイヤー、川崎勝、林順子、岡部桂史編 (2014)『工業化と企業家精神』 pp.339-400)。工業化、商業化、ビジネスのために高等教育が必要であった。ビジネスの世界に進出した高等教育を受けた人達は、

社会のエリートの地位を獲得した。それは、武士階級の後継者というイメージであった。

「日本の実業家が西洋の技術を模倣しなければならない中で、彼らは行動の基準を西欧の資本家の精神でなく日本の精神で行うことを強調した。従って、利潤極大化は第一の目的でなく、むしろ国民全体のための工業の発展を第一の目的としたのである、利潤は必要であるが、それは私的に浪費されるべきでなく、むしろ再投資されるべきであった。」「日本の企業家は、社会的エリートとして、功利主義や物資主義的利潤追求を、事業の根本原理とすることを拒否したのである。この拒否は、支配的、伝統的な心性に基づいているし、私的利益の上に公共的利益を置く国家の要求によって強化された。しかし、後に、大企業の「多額の利益獲得は、公共利益優先の建前を無意味にするばかりでなく、後に緊張状態を生み出し、大企業反対などの反応を引き起こす結果に終わる」(ヒルシュマイヤー、川崎勝、林順子、岡部桂史編 2014, pp.240-241)。

森川英正 (1978) (『日本型経営の源流：経営ナショナリズムの企業理念』(東洋経済新報社)) は、渋沢の思想を、私利と公益の矛盾・緊張に対する自覚を鈍らせ、私利を公益と思い込ませ、私利の美化として国家公共を持ちだす偽善蔓延らせル効果を持ったという批判している。だからといって、渋沢の儒教倫理に基づく道徳経済合一説は、本心からでなくて、うわべをとりつくろって善行を主張する偽善的なものだけということには全然ならない。

実証研究の目的は、一つは、ある一定の理論に対して広く疑問がもたれるようになった時、また研究者の依って立つ理論が、事実と実証によって正しいことを再確認すること、二つは、採用している理論と異なる大量の不規則の事例や経験が発見できれば、自己の依って立つパラダムや理論を訂正するか棄却する用意がいつでもあるという科学哲学の前提であり常識があることである。研究の一分業として認められるとしても、実証研究を自己目的化することは誤りである。しかし、この常識について陽明学という言行一致する人は稀である。あるいは、禅仏教でいう、一旦思想上の真空状態である「無」になれないからであろう。

以上の視点で、企業の価格設定行動の各国の実証研究を考察したい。

### 3-2 企業の価格設定行動の実証：日本、イギリス、カナダ、オーストラリア

#### 3-2-1 日本銀行調査統計局「日本企業の価格設定行動—〈企業の価格設定行動に関するアンケート調査〉結果と若干の分析」(『日本銀行調査月報』2000年8月号)

これは東証一部上場企業(金融・保険。総合商社を除く)1,206社を対象に「企業の価格設定行動に関するアンケート調査」したものである。

##### (1) 現状

- ① 企業の価格設定スタンスは、「価格より市場シェア確保を優先する」という価格設定スタンスは、製造業では第2番目、非製造業では第3番目であった。
- ② その時々々の需給環境等に十分配慮し、市場で許容される上限の水準に商品の価格を設定する、というスタンスを重視する会社が多かった。
- ③ 人件費・原材料費のコストをベースに、利益が確保できるように固定されたマーク・アップ率を乗じるという価格設定スタンスは、製造業第3番目、非製造業で第4番目に位置づけられている。

##### (2) 価格設定スタンスの変化(96-97年の比較)

商品市場の競争が厳しさを増す中で、「固定マークアップ型」による利益追求を強めたという回答は、製造業、非製造業とも、「その時々々の需給環境に十分配慮し、市場で許容される上限の水準に商品の価格を設定するスタンスの重要性を高めた企業は多かった。「価格設定の主導権は購入する側にある」という意識が最も顕著であった。非製造業では、情報化と規制緩和等で価格設定行動で影響が出ている側面もあろう、と。

(3) この報告は調査結果についての以下の三点に概括している：この概括は正しいか。

- ① 従来日本の特徴としてしばしば指摘されてきた「価格を引き下げても市場シェアの確保を優先する」というスタンスは、現在では、最も特徴的なものでなくなっている。
- ② 企業が経営戦略上、利益率をより重視する方向になっているとしても、競争が激化する中で、実際には、固定マーク・アップ率を乗じるという硬直的な価格設定ルールを採用する傾向がつかよまっている訳ではない。むしろ、その時々々の市場全体の需給全体の需給等を十分考慮しつつ、その中で最大の利益を確保するように価格を決めようとするスタンスが主流になってきている。こうした傾向は、製造業においてより顕著である。
- ③ 非製造業では、情報化の進展や規制緩和等もあって、製造業に比べて、価格設定が顧客主導で行われる傾向が強まっていると感じており、こうしたことが、価格競争を強める方向に働いているように窺われる。

フル・コスト・プリンシプルには、固定的なフル・コスト原則、伸縮的なフル・コスト原則、標準原価による価格決定、バックワード・コスト方式などの分類がある。市場需要を考慮して価格を決めるといっても、それを考慮したうえで、コスト プラス マークアップで商品の価格を決めるといのが実情であろう。フル・コスト原則と云えば、市場需要を無視して、固定的なフル・コストであるとするのは、理論上かつ実践上の誤解である。

### 3-2-2 Greens, Jennifer and Miles Parker (2010) New Insights into Price-setting Behavior in the United Kingdom.

イングランド銀行は、約500社の新しい価格設定行動についてのサーベイを行なった。その結果、そのサーベイの evidence は、〈費用+マーク・アップ〉の価格設定方式利用を支持した。あらゆる部門で、会社は価格をしばしば変更した。過去、十数年にわたり、重要な企業は価格変更の頻度を増やした。生産要素の価格変動が価格の上昇と下落に影響した。高いコストは、特に、労働コストと原材料が、価格上昇の背後にある最も重要な要因であった。そして、低い需要と競争相手の価格が価格低下に結果する主要な要因であった。企業のほぼ半数は、3か月以内で、コストの上昇あるいは需要の下落に従って、価格を変えた。

### 3-2-3 Hall, Simon, Mark Walsh, and Anthony Yates (1997) How do UK Companies set Prices?, Bank of England

654のイギリスの会社の価格設定行動を調査している。市場条件は、価格決定にとって第一義的に重要であるけれど、多くの会社は、コスト プラス マーク アップ に基づき価格を決定される。価格硬直性の証拠が存在する。市場によって導かれる価格付け (market-led pricing) よりコストに基づいた価格付け (cost-based pricing) は、広範囲にわたっている。会社の圧倒的多数は、需要のブームに反応して価格を変えるより、勤務時間や能力を増やすことを示している。メニュー・コストは、顧客関係を維持する必要よりあまり重要でない価格の硬直性の源泉である。

### 3-2-4 Amiraut, David, Carolyn Kwan, and Gordon Wilkinson, Bank of Canada Regional Offices (2004-2005) A Survey of the Price-Setting Behaviour of Canadian Companies.

Bank of Canada's regional offices は、2002年の6月から2003年3月、170のカナダの代表的  
企業をサンプルにして、カナダ経済における価格設定行動をつぶさに観察した。コスト+マーク  
アップで価格を決めていた。カナダ企業の半数が3か月に一回価格を変更していた。競争の激化  
と情報技術の広範囲な利用により、過去十年間企業の間で価格伸縮性を増進した。

調査は、何故企業が、価格を市場条件の変化（貨幣政策の効果を決定する key の問題である）に対  
してゆっくりして反応するのを許すのかの理論をテストした。多くの企業は、価格は、コストが  
変化するまで、変えないということ、そして、会社はしばしば、コストが上昇したとき価格の引  
き上げの措置を取ることを示している。企業は、競争に先立った価格調整はリスクである。た  
びたびの価格変更と共に消費者と敵対する恐れから価格を不変に維持する。

### 3-2-5 Park, Anna, Vanessa Rayner and Patrick D'Arcy (2010) Price-setting Behaviour-Insights from Austrian Firms.

2004-2006年の間、90社の企業を調査対象にした。約半数の会社は、コスト+マークアップの  
価格設定行動をとり、残りの半分は価格設定は市場条件の変動に対応したと報告している。経済  
条件の変動によって、企業は、各種の需要要因に反応してコストにマークアップを上乗せするよ  
うに価格を設定する。しかし、コストが、価格調整の最も重要な原動力である。

## 4. 何故, 古典派経済学の労働価値説から, 新古典派経済学の価格形成論に移行したのか

経済学のうちには、価値の原因の問題に就いては、主なる三つの解答がある。

其の一は、スミス、リカルド、マカロックのそれであり、英国的解答であり。価値の原因を労  
働に求めるものである。此の解答は余りに狭隘であって、真の価値を持っているものにも、価値  
の存在を拒否している。

其の二は、コンジャック、セイのそれであり、価値の原因を利用（効用—小野）に置く。何れ  
かと云えば、何れかと云えば、これは仏蘭西の解決である。此の解答は余りにも広汎に過ぎ、実  
際に価値を持たざる物にも、価値を認めている。

最後に其の三に適切なるもので、ブルラマキ (Burlamaqu) 及び私の父オーグスト・ワルラス  
(Augusts Warlas) の解答であって、価値の原因を稀少性に置く。

—レオン・ワルラス著手塚壽郎訳 (1933)『純粹経済学要論 (上) のII』p. 197—

### 4-1 水とダイヤモンドのパラドックス。

A 労働生産物が持っている有用性が A の使用価値である。A 労働生産物の所有が他の、例え  
ば B 生産物を購入する力を表現する。最大の使用価値を持つ生産物があるが、ほとんど交換価  
値がない場合がある。それは水である。ほとんど使用価値を持たないが、最大の交換価値がある  
ものがある。それは、ダイヤモンドである。

商品の価値は、その商品を作る総労働時間（直接投下された労働時間＋過去に投じられた労働時間）で決まる。過去に投じられた労働時間は、機械や道具、原材料などを生産するために必要な労働時間である。商品の価格は、それを生産にするに要する賃金、利潤、そして地代の合計である。他の要素価格が変化しないなら、賃金が上がれば価格は下がり、他の要素価格が一定なら、利潤が大きければ価格は上がる。

ダイヤモンドには、非常に高い交換価値がある。しかし、使い道は限られていてそれほど使用価値はない、贅沢品である。水は、それなしには人間は生存できないが、交換価値は極めて小さい。何故、ダイヤモンドは交換価値が高いのか。その理由は、労働価値説で説明すれば、ダイヤモンドは鉱脈の発見や採掘や加工に多くの労働時間をかけなければならないからである。水は労働時間をかけずに雨水として天上から供給される。ダイヤモンドは交換価値は高いが使用価値が水より小さい、水は交換価値はゼロの近いが、水の使用価値は非常に大きい。労働価値説は、両者の交換価値の差をどのように説明するのか。

ダイヤモンドの鉱脈の発見や採掘技術が飛躍的に進展すれば、投下直接労働時間は減少してダイヤモンドの交換価値は低下する。しかし、採掘技術に投下された労働時間は歴大なはずである。だから、ダイヤモンドの交換価値は低下せず、ダイヤモンドの交換価値は高い。

だから、有用な水の交換価値が小さく、有用でないダイヤモンドの交換価値が高いという水とダイヤモンドのパラドックスの問題が存在する。どうしてもこの逆説を説明できないという致命的欠陥が残る。

この致命的欠陥はどうしておこるのか。それは、使用価値を捨象して、労働時間だけが生産物の価値形成の要因だとしたこと起因している。

そこで、この致命的欠陥を解決するためには、捨象された使用価値の要因を価値形成の正面に据えなければならない。

使用価値とはどういうことか。

水の使用価値は、飲料用の使用価値、工場用水の使用価値、水泳のプールでの使用価値等々、ダイヤモンドの使用価値は装飾用のそれ、研磨用や半導体に使用されている工業用ダイヤモンド等々、用途多数である。それ故、古典派経済学者は、このような客観性を持たない使用価値を切捨てて価値の統一基準として、客観性のある労働時間を採用した。

しかし、このことは、使用価値が、経済活動のにとって無意味であるとうことではない。むしろ、人間の経済生活の厚生にとって大切である。使用価値の多様性が人間生活を豊かにする。使用価値の過度の多様性が、人間を幸福にするとは限らないけれど。

古典派経済学やマルクス経済学が、商品の価値形成に使用価値を捨象したことから、水とダイヤモンドのパラドックスという致命的欠陥が発生したのである。しかし、Keen (1993 Use-Value, Exchange-Value and the Demise of Marx's Labor Theory of Value, Journal of the History of Economic Thought, 15, Spring, pp. 107-21) は、古典派と異なって、使用価値は、マルクス生産物の分析の本質的要素 (an essential component) である、という。また、マルクスの使用価値概念は社会的性格のもので、主観的な効用概念とは異なる、と、マルクス経済学者は言うであろう。だとしても、ダイヤモンドと水の逆説は、労働価値説では、ダイヤモンドの鉱脈発見や採掘技術、精錬技術が飛躍的に発展して、ダイヤモンドの直接労働の投下時間が極度に少なくなっても、これらの精錬



技術等に投下される労働時間が大きくなれば、逆説問題は残り、論理的に解決できない。

このパラドックスを解決したのが1870年代の新古典派の限界革命である。

商品の価値を決定するのは、労働時間や生産費（賃金、利潤、地代、利子など）でなくて、消費者の主観的効用である。商品の価値を決定する要因は、生産者から消費者に移行した。

商品は消費者の欲望を満たす一般的なトータルな効用を持つ。しかしながら、商品の価値を決定するのは、このようなトータルな効用でない。人々の必要度に応じた限界効用である。

新古典派経済学の創設者たちの Jevons, Menger, Walras は、交換価値を決定するのは希少性と限界効用だという命題を提起した。水の効用は環境によってその満足度は異なる。水がふんだんにある処のコップ一杯の水と砂漠のような水が希少なところでのコップ一杯の水では満足度は異なる。沙漠における一杯の水は人々に大きな満足を与えるが、水が無制限にある処の水の一杯の満足度はゼロに近い。沙漠では水が希少である故に、コップ一杯の水から得られる限界効用は大きく、水がふんだんにある処の水一杯の限界効用はゼロに近い。財・サービスの希少性とそれとの関係で生じる限界効用が財・サービスの交換価値を生み出す。

希少性と限界効用という概念によって、水とダイヤモンドの逆説が理論的に解決された。以上の論理によって、経済学の主流は、古典派経済学から新古典派経済学に移行した。しかし、このことは、消費財の価格が生産費によって決定されるということが間違いだということにはならない。ワルラスは、古典派と同じように生産費によって商品の価格が決まることを捨てていない (Morishima 1977, Walras's Economics)。

中東やアフリカの飲料水の供給が極めて不足し水が希少な国や地域では、水を調達するのに多くの労働時間を要するので水の交換価値は大きい。また、海水を真水に変換する工業技術装置によって、飲料水の供給を確保できる。労働価値説の論理に従えば、この場合、水の価値は、水を調達する直接・間接の投下労働時間によって決定される。あるいは、水の価格は水の生産コストにより決まる。

このようにもう一つの異なった自然環境や産業システムの下では、水とダイヤモンドのパラドックスは必ずしも生じなかった。特定の天然資源と産業構造の下で、水とダイヤモンドの逆説が発生する。

産業とその技術が、まだ、未発達な国や地域では、生産物の供給は、人間の労働力に大きく依存する。それ故、産業革命が始まったばかりの、まだ工業化初期の段階では、スミスやリカードなど古典派経済学者が称える労働価値説が登場する。

産業技術の発展は、水のような天然資源の供給を解決し、生産物の供給不足問題を解決していく。人々の関心は、消費者として、供給より需要サイドに移る。生産物の価値は、投下労働時間より寧ろ人々の必要性によって決まってくる。でも、産業技術の新しい開発には膨大な労働時間が投入されることが不可避であることを推論するのは妥当なことである。その新しく開発された産業技術の普及に従い、時間の経過とともにその投下された労働時間の痕跡はだんだん小さくなり、限りなくゼロに収斂していく。供給サイドの労働の意味は決して失われていないけれど、このことは、市場においては、生産者・供給者としての労働一般の有意義性を希薄にしていく。

また、だからといって、生産物の一般的な効用や生産物が労働抜きに成り立たないことの意義を無視するのは誤りである。例えば如何に生産技術が飛躍的に進歩し限界費用がゼロになったとし

でも、一瞬たりと雖も人間の労働抜きに社会は動かないし日常的な人間生活は成り立たないから、人間にとって人間労働の根源的な意義は重要である。これは、水が人間の生存にとって不可欠と同じようなものである。このことは、限界効用の新古典派経済学者も否定しないであろう。人間労働は資源として人類が生存する限り枯渇しないし、資源としての水と同じような属性を持つ。労働量がふんだんにある処の労働量一単位の限界効用はゼロに近い。しかし、このことと、商品の価値は、労働時間によって決定されるという労働価値説の有効性への疑問とは別問題である。

#### 4-2 経済の下位概念としてのスループット：希少性分析と労働価値説の誤謬

経済学者は、その後、希少性に関心を持つようになった。希少でないものは捨象される。環境という供給源・廃棄所は経済の需要に比べると無限であるとみなされる。経済学の形成期ではこれは非現実的な捨象でなかった。現代の経済学は、経済という下位システムのスループット（原料の投入に始まり、次いで原料の財への転換が行われ、最後に廃棄物という産出に終わるフロー）の概念がない。希少性分析の新古典派経済学も、そして、投下労働時間が交換価値を規定するという使用価値の概念を捨象する経済学も誤りである。なぜなら、新古典派経済学は希少でないもの切り棄て、マルクスも使用価値を切り棄てているからである。

### 5. 企業の本質と起源

（偉大な文明の構成要素にとって）……景観も重要な要素である……

—ニール・ファーガソン著（2012）仙名紀訳『文明』p.27—

新古典経済学では企業理論は、長い間、ブラック・ボックスであった。新古典派の企業モデルでは、企業は、投入と産出の組み合わせを選択し、経営者は株主＝所有者の為に利潤を極大化するように意思決定すると理解されていた。それ故、企業者の動機は、企業の株主である動機から導出される。そして、この株主は、消費者として極大効用を求め、ここから、企業がどのような内部組織を持っているのか、企業経営の意思決定はどのようにおこなわれかについて注意をほとんど払われなかった。それらの問題は、経営学にゆだねられた。要するに、標準理論では、企業とは生産関数であった。ミクロ生産関数は企業経営者必携の技術辞典であった。しかし、そう簡単に断定していいのだろうか。生産関数は、技術的条件によって決まるという新古典派に対して、それは要素価格によって決まるのだという有名な論争が、UK CambridgeとUS Cambridgeの間で起こった。この資本論争は銘記されるべきであろう。

市場における資源配分に於いて取引コストが削減できず効率が実現できない場合、効率性を高めるために組織が必要であるとしたのが、Williamsonである。ついでに言うておくと、C. I. Barnard『経営者の役割』（ダイヤモンド社、1968年）は、人間の能力に限界があるため、協業を行い、目標を達成するために組織を形成する、とした。

標準的な経済理論では、合理性はkey wordである。経済主体は合理的に行動するという事になっている。企業は利潤の極大化を求めて合理的に行動しなければならない。市場にも合理性

があることになる。しかし、2008年秋のリーマン・ショックを持ち出すまでもなく現実を見ればすぐわかるように市場は需要と供給が変動するから合理的性質を持っていない。

新古典派理論では、企業の取引コストはゼロであると仮定されている。ところが、市場での取引相手のマーケット・リサーチ、取引成立にかかる情報、費用、契約履行のための監視費用などコストがかかる。こうした取引コストを縮減するために組織としての企業が成立する。これがコースが提起した問題である。

工場制以前の工業組織の形態として最も古いのは独立した手工業作業場であった。そこでは、親方が複数の雇職人や徒弟に仕事を手伝わせていた。しかし、13世紀というかなり早い時期に、この組織形態の独立性は多くの面で損われ、手工業者は彼に原料を提供し彼の製品を販売する商人に縛りつけられるようになったのである (David S. Landes, 2003 *The Unbound Prometheus, Technological Change and Industrial Development in Western Europe from 1750 to the present*, Second Edition, p. 43 石坂昭雄, 富岡庄一訳『西ヨーロッパ工業史 産業革命とその後 1750-1968』p. 55)。

農村の間屋制度は製品の品質、製造法、経営規模等に対するギルド規制から解放されていた (Landes 2003, p. 44, 石坂, 富岡訳 p. 56)。そして、商人出身の間屋制前貸人 (the merchant putter-out) がずっと重要な役割を果たすようになる。

問屋制度 (the putting out-system) は、16世紀から18世紀にかけて、生産を組織する重要な手段であった。その基本的な特徴は、中心になる企業によって調整される国内生産 (domestic based production) であった。中心の企業は金融、原材料などを提供し、代わりに、生産された産出物に対する請求権を持った。問屋制の手工業に対する中心の優位は分業 (a division of labour) の発展であった。その劣位 (disadvantage) は、明白で、労働者を管理することが困難なことであった (Michael Dietrich 1994, *Transaction Cost Economics and Beyond, Towards a new economics of the firm*, p. 52)。

問屋制度の内部矛盾に再び突き当たることになった。被雇用者を一定の労働時間だけ働かせる術がなかったのである。つまり、家内織布工や家内職人は自分の時間を自由に使い、好きな時に作業を開始しそして終了した。雇主が勤勉を奨励する目的で単価を引き上げたとしても、現実には生産高の減少に終わるのが通例であった。彼らは、分相応の生活水準というものについてかなり硬直的な考え方を持っていたので、ある限度以上に収入を得るよりは休息する方を選らんだのである (Landes, 2003 p. 58, 石坂, 富岡訳 p. 71)。

そこで、問屋制度は、生産を組織するもう一つの生産システムである「製造工程への参加者個人の機能と責任の特有の規程に基づいた」工場制度にとってかわった。

日本の近代企業の本格的誕生を拒んでいた主要条件は、明治10年代になると、著しく解消された (高橋亀吉『我国企業の史的発』1956年, p. 21)。

欧州では、企業活動の発達には、外国貿易を通じて行われた。徳川期には、鎖国で外国貿易が禁止されていた。この意味で、企業活動が育たなかったと言える。徳川末期には、企業らしい企業は殆ど存在しなかった。

欧州の経験をモデルにすれば、企業を中心勢力は、旧来の豪商その他の町人階級のはずだった。ところが、彼らは、かかる役割をほとんど果たすことができなかった。渋沢栄一が、政府役人を退官して、実業界入りをした理由を次のように述べている (高橋 1956年 pp. 8-9 より引用)。

政府において如何程心を砕き力を尽くして、貨幣法を定め、租税率を改正し、会社法または合本の組織を設け、興業殖産の世話が合ったとて、今日の商人では到底日本の商工業を改良進歩させる事は、成し能はぬであろう。

## 6. 経済コスト, 社会コスト, そして道徳コスト (moral cost)

1776年の近代経済学の誕生から、1970年まで、ほとんど200年間、企業の理論 [(the theory of the firm) に関して Knight の “Risk, Uncertainty, and Profit (1921) と Coase, The Nature of the Firm (1973) しか書かれなかった。この企業理論の無視は、根本的に、経済学者の価格システムに対する没頭に帰せられる。Marshall の代表企業 (representative firm), Walras の auctioneer は、制度の問題を解決する問題としての企業の真剣な考察を過小評価している (Harold Demsetz, 10 The Theory of the Firm Revisited, The Nature of the Firm, Origins, Evolutions, and Development, edited by Oliver E. Williamson, and Sidney G. Winter, p.159)。

### 6-1 経済コスト

企業における経済計算であるコストとは何か。Coase (1937) はコストとは経営の収穫逡減 (diminishing returns to management) であると規定した。

企業の本性についてのコースの注目すべき論文 The Nature of the Firm は、i) 企業と市場の問題を直接提起したことと、ii) 取引費用と契約関係との関係を研究することが決定的に重要であると認識したことである (Oliver E. Williamson (1975) Markets and Hierarchies, Analysis and Antitrust Implications 浅沼万里 岩崎晃訳 1980年, p.13)。

Williamson (1975, p.9) によれば、コースの論文は、①技術でなく取引 (transactions) とそれにとまなう諸費用 (costs) とが、分析の中心的な対象である (Coase 1937, pp.336, 338, 341, 350) ②不確実性 (uncertainty) と、陰伏的である、限定された合理性 (bounded rationality) とが、議論の基本的な特徴になっている (Coase 1937, pp.336-337)。

Williamson (1975, p.14) のこの本は、彼によると、①限定された合理性の諸帰結を追求すること、②機会主義 (opportunism) という概念を明示的に導入し、機会主義的行動が経済組織によって影響を受ける仕方に関心を持っていること、③限定された合理性と機会主義との結びつきが、交換に諸種の困難をもたらすこと、以上の三点が、従来文献との相違点である。

機会主義とは、自己の利益の追求の仮定に、戦略的行動の余地を含めるように拡張したものである。戦略的行動とは、自己の利益を悪賢いやり方で追求することである (Williamson 1975, p.44)。機会主義は、「単純な自己の利益の追求にとどまるものでない。それは、自己の利益を悪かしいやり方で追求することである。隠し立て、ないし、うそのうまい人間が取引関連的な優位性を実現するのである。経済人は、通常の利己的な主体という仮定から明らかにされるよりも、もっとずるがしこく一癖も二癖もある代物なのである」「機会主義は、データの歪曲か、自分でも信じないような約束をすることかの、どちらかをともなう」(Williamson 1975, pp.419-420)。

限定された合理性は、一方で、神経生理学的な諸限界にかかわり、他方、言語の諸限界に関わ

っている。神経生理学的限界に関しては、一方で、情報を誤りなく受けとり、蓄え、取り出し、処理することについての諸個人の能力が、他方で、速度と貯蔵許容量の上で限界を持っている。それ故、人間の目的の達成に、組織が有用な道具になるのは、Herbert A. Simon (1957) がいうには、個々の人間が知識、先見、技能、及び時間についての限界を持っているからである。

人間は、与件がそれほど変化しない短期の世界では、確率計算で、将来を予測できるけれど長期や超長期は、鋭い洞察力、鑑識眼と慧眼を持った少数の人物は別として、長期の将来は、不確実な世界であるから科学的には正確には予測不可能である。これは、人間の計算能力に限界があるからで、それが不確実性と結びつく。事実 (facts) は無限大で不断に与件が変動している故に、如何に性能の良いコンピューターが開発されたとしても、人間の住む将来は不確実性の世界である。それ故、歴史に鋭い洞察力、鑑識眼と慧眼を持った少数の人物の知見を大切に、傾聴すべきなのである。

「人間の諸要因は、限定された合理性と機会主義である……決定的に重要な人間の諸要因」(Williamson 1975, p. 418) である。これが Williamson の人間観であり、機会主義の人間観は完全なる「性悪説」である。もし、機会主義的行動をとるのが客観的に観察された人間であるとすれば、ビジネスマンやビジネスウーマンにとって、国内のみならず、グローバルな経済活動やビジネス活動において、このように行為するのが科学的で正しいということで正当化される。Williamson の経済学は、啓蒙主義時代以来の amoral science の完全なる極限である。

Williamson と、対照的に、偉大な実業家渋沢栄一は、経済活動の実際と現実と歴史を踏まえて、ビジネスマンやビジネスウーマンは儒教論理を土台にしたビジネス活動をすべきだとした。

企業の起源は、西欧では、問屋制度であった。なぜなら、家内工業生産は中央の企業者によって調整されたからである。問屋制の企業者は、取引費用を節約するという仕方で企業と市場に経済活動を割り当てるようになる。

西欧では、問屋制度 (putting-out system) は、16世紀から18世紀にかけて、生産を組織する重要な手段であった (Landes 2003, p. 56 石坂, 富岡訳 p. 69)。日本では、19世紀に入り、大阪など先進地帯に於いて、農村加工業の形成、小営業の分解の中から、在郷商人の小営業に対する支配が進み、問屋制家内工業が広範に形成されてくる (大石嘉一郎・宮本憲一編集 1975, pp. 12-13。)

日本の企業の起源も、問屋制家内工業といえるかもしれない。企業家は資金と原材料などを提供して、代わりに、生産された産出高以上の収益を獲得していた。

Coase (1937) は、経済学に三つの影響をもたらした (M. M. Shirley, Ning, Wang, C. Ménard, Ronald Coasés impact on economics, Journal of International Economics, Vol. 11/No. 2 June 2015, pp. 229)。

第一は、伝統的な新古典派経済学が企業を技術的に決定された生産関数に還元するのに対して、企業の本質は、取引コストの節約であるとした。

第二に、従来の新古典派の企業の 'black box' 理論をこじ開け、企業理論に企業の役割とその調整手段を提供した。

第三に、Costs and Benefits を導入することによって、取引を組織する際、どのような組織が最も低いコストが可能かという方法を導入した。

社会科学の経済学、政治学、社会学などいろいろの領域は、通常は、そのアプローチの特殊性

によって規定されている。経済学は経済学者が認める固有の方法論によって規定されている。ところが、Coaseは、それらの対象 (discipline) を、そのアプローチによって規定するのではなくその主題によって規定されるとした。主題が必要とすれば、単一の領域を超えて、他の社会諸科学の知識が必要になる。Sedlacek (2011) や科学哲学者ファイヤーアーベントに通じる方法論観である。私の儒教経済学の方法論も、Coase, Sedlacek, ファイヤーアーベントに類似している。

Coaseは、多くの新古典派経済学者達が、本質的なトピックから離れて、経済学者が測定のテクニカルな問題と数量的ツールに夢中になっていることを批判した。彼が批判したのは、新古典派経済学者の経済システムの workings を理解する助けにならない類の mindless abstraction であった。彼は科学に必要な不可欠な mindful abstraction 自体を批判したのでなかった。

## 6-2 社会的コスト

社会的コスト (social cost) は、企業活動が他の経済 actor に害を与える時に発生する。企業活動は、たとえ全てでないにしても、社会に何らかの副作用 (spillovers) をもたらす。その副作用を除去するコストが社会コストである。例えば、空港や高速道路の騒音、工場からの煤煙などである。Coaseによると、社会的コストは相互依存的 (reciprocal) である。

社会的費用発生の種類として、1. 業務災害、職業病及び婦人少年労働による人間の被害 2. 大気及びエネルギーの早期採掘並びに動物の乱獲と絶滅 3. 土地資源及びエネルギーの早期採掘と枯渇並びに動物の乱獲と絶滅 4. 過度の採採及び土地侵蝕と土地酸性化 5. 過度の技術進歩 6. 失業 7. 独占的行為と競争的宣伝 8. 小売の掛け値 9. 不完全な交通手段体系 10. 不十分な研究組織と技術的可能性の不十分な有用化 11. 産業の過度集積と無計画的建設 12. 社会的秩序維持のための一般的費用、など (W. ミハイルスキー著尾上久雄・飯尾要訳 (1969) 『社会的費用論』 p.108)。しかし、このリストから、社会的費用としてふさわしくないものもあるであろう。

Cambridge 学派の Arthur C. Pigou (1877-1959) に、投資によって生じる社会的純生産物と私的純生産物という概念がある。

企業の投資活動の結果、投資の社会的純生産物 < 私的純生産物は、第三者に不利をもたらす。この不利は、一般社会によって補償される社会的費用である。しかし、企業の研究投資活動によって、社会的純生産物 > 私的純生産物であれば、その研究投資は、一時的には、当該企業の私的利益になるが、長期には、社会に利益をもたらす、社会的利益である。

ピグーは、社会的純生産物 > 私的純生産物として以下のような例を挙げている。都市で、個人の庭園は、それは都市の空気を良くし、庭園の所有者以外の人々に効用をもたらす、住宅の門灯がその住宅の前を明るくするのみならず、街路を明るくする。個人が美しい家を建てると、通行する散歩人が楽しむ。

個人や消費者が経済に与える害については、これは社会的費用に入らないのか。個人が道路にゴミをポイ捨てする、公共施設などに落書きをする、バイクなど騒音をまき散らす、これに費消する費用は社会的費用でないのか。モラルの欠落は、もし、モラルを金銭に換算するのは邪道だが、経済計算の次元に還元すれば社会が負担する費用は増大する。

社会的費用とは、さまざまな「不経済」とか危険や不安の増大という形態をとり、遠い将来ま

で広がりかねないものである。これらの「不経済」が社会的費用となるのは、それが実際には第三者や社会によって負担されるからである。この意味で、こうした「不経済」は、「外部的」なものである (K. W. カップ柴田徳衛, 鈴木正俊訳『環境破壊と社会的費用』1975年, p. 89)。

### 6-3 道徳コスト (moral cost)

道徳コストという言葉自体は, Otteson (2014) から借用したものである。しかし, Otteson のそれは, ここでいう道徳コストの内容は異なる。多分, 会計学でも, 道徳コストという用語は使われていないであろう。

R. L. Hall と C. J. Hitch の Price Theory and Business Behaviour (1937) におけるアンケート調査の結果である表 1 から表 7 までを見ていると Hall と Hitch はフル・コスト原則にこだわっている。彼らが, フル・コスト原則に固執したのは, 単なる事実だからだけでなく, フル・コスト原則による価格設定が「正しい」価格 ('right' price) と信じているからである (T. Wilson and P. W. Andrews, eds. Oxford Studies in the Price Mechanism, 1951, pp. 114-115, p. 119)。

- ① フル・コスト原則は, 「公正な」価格 ('right' price) であるという信念。
- ② フル・コスト以上に価格をつけないのは, 競争相手が値上げには追随しないであろう, そして, 競争者あるいは潜在的競争者の脅威が存在するからである。
- ③ フル・コスト以下に価格を設定しない理由は, 競争相手が価格切り下げには追随するだろうという予想による。フル・コスト以下で販売するのは準道徳的に反する (Quasi-moral objections) からであるからである。

二人が, フル・コスト・プリンシプルに固執する理由に, 「公正」価格を挙げていることに注目したい。利潤極大化原則での価格設定は「公正」でないということを含意しているのか。

利潤極大化を図ることは, 経営者にとっても社会に対して不道徳性 (immoral) につながる (宮坂 1993, p. 234)

R. N. Anthony (1960) The Trouble with Profit Maximization (Harvard Business School, Nov/Dec) は, 利潤極大化原理は, 経営者が株主 (shareholder) の利益だけを眼中におくことを要求する。利潤極大化は賃金などを低く抑さえ, できるだけ顧客に高く買わせ, 地域社会への責任を否認するようにさせる。このようなことが「利潤極大化の不道徳性」である。

限界分析の価格理論は, 完全にフル・コスト分析の価格理論と異なる。資本コスト (the cost of capital) にもとづいた投資理論は (investment theory) は, 収益満足概念 (satisfactory return) にもとづいた投資理論とは, 一つの重要な点で異なる。

実業家が現実は何をやっているかということと何をなすべきかということを区別をすることは大切である。理論家は, この両者の相違 (discrepancy) を説明しなければならない。多くの実業家は, 大学生の頃, 利潤極大のテクニックを学んだ。しかし, 彼らは, 経営者になってからは, そのように行動していない。何故, 実業家は利潤極大化をとらないのか。

一つの理由は, 利潤極大化はそれを実践するのに困難過ぎるからである。もう一つの理由は, 倫理的側面である。経営者の倫理的側面とは以下のようなものである。

利潤極大化理論は, 企業経営者が株主の利益のみを考えるのが最良だと考えるのに対して, 責任ある経営者は, ビジネスに関係する当事者の利益を実際に考慮しなければならないからで, 株

主はそのうちの当事者に過ぎないと考える。経営者は倫理的真空の中で行動すべきであると想定することは完全に非現実的である。

利潤極大化論者は、経営者に考えることができるあらゆる策略を用いるように要求する。①賃金と fringe benefits を低く押さえること、②消費者にできるだけ支出させるようにすること、③消費者を合法的に出来るだけ低品質なものを売りつける、④株主利益のためにのみ企業所得を使う、⑤共同体への何らかの責任を拒絶する、⑥売り手からできるだけ最低限の価格でだまし取ること、等々。

経済学者は、規範的言説において、経営者は“economic man”（全能で、完全に合理的で、無感情で、非道徳的自動機械装置 amoral automation）であると想定する。社会心理学者は、個別の労働者は“economic man”であるという命題にもとづいた理論を放棄して既に久しい。だが、市場理論は、消費者は“economic man”で根拠あるとみなされ“economic man”の仮定を放棄していない。利潤極大論者は、何故、アダム・スミスが、“economic man”としての労働者と消費者が間違いであるといっているのに、“economic man”としての経営者は正しいと信じるのか。

収益満足のアイデア (satisfactory return idea) は曖昧な一組の概念を導くのでないか。

収益満足モデルの概念は、利潤極大化をベースに構築されたモデルほど精確でない。しかしながら、利潤極大化に基いて、収益満足仮定を批判することは、物理学のハイゼンベルグの不確定性の原理 (Heisenberg's uncertainty Principle) を受容する物理学者を批判するのに類似している。

収益満足理論とハイゼンベルグ理論は、精確でないが、もっと現実的である。

収益満足仮定は、意思決定ルールが一扫され、マネジメントの行為はまったく主観的になる。特定のビジネスの収益満足は、精確でないけれど、合理的な範囲内で叙述される。最低限の限界は、会社の資本の予想コスト (The company's expected cost of capital) であり、上限は、その産業固有の利潤機会 (the profit opportunity) に関係する。この範囲内で、収益の数字が状況—経営者の積極性とリスクと成長に対する態度とともに変動する。

この仮定の受容は所得が経営者の指示に従って分配されということの意味する。労働組合、重役会、投資家、銀行そして政府全てが、各グループの代表が所得の公平な分け前を受け取ることとを保障するように圧力をかける。各グループに行く分け前は、収益満足理論によって正確に決定されないのに対して、利潤極大化理論はこの問題に対して精確な答え (precise answer) を与える。問題なのは、精確な答えは間違いであるということである。また、収益満足概念は、経営者が怠惰であるということとを議論するのは同様に誤謬である。経営者は倫理的にそうしてもいい場合、彼らは利潤改善の機会を精力的に探すであろうし、競争が、利潤成果の増加がない時でさえ、効率を改善する方法を求めようとする。精力的なダイナミックな社会では、単に負けないように、相当な努力が必要とされる。

以上の議論は、Robert N. Anthony (1960) に依拠している。

Albert Hirschman は、その表現は適切な表現でないけれど、信頼 (trust) は、道徳財 (moral good) といった。われわれは、道徳財を節約することはできない (Partha Dasgupta, 2007, p. 68.)。われわれは、道徳コストを節約できない。

儒教経済学は、信頼重視の public interest から出発する。会社の経済活動は、この枠組みのなかで位置づけられる。企業は、どのような価格理論と政策を採用することが、社会から信頼さ



れるのか。モラルの次元から見て、社会が信頼できる、商品の価格設定は、現実分析のフル・コスト原則か、それとも、教科書正統派の利潤極大化原理による価格設定なのか。

## 7. 結語 Beyond the Self-Interest Postulate

(1) 社会科学理論は、一国の政治、社会、文化・倫理、歴史、地勢にその根を持っている。従って、社会科学の理論は、一国の以上の諸要素や思想そして実践の沈殿物 (precipitation) から本質的に構成されている。われわれが大学で、学び教えている社会諸科学は、欧米諸国、即ち、イギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドのアングロ・サクソン諸国そしてドイツやフランス、イタリーなどの非アングロ・サクソン諸国の政治、社会、文化、歴史、地政学にそのルーツを持ったもので、東洋の日本、中国・台湾、韓国、シンガポールの政治、倫理・文化、社会、歴史、地勢のルーツを反映したものでない。欧米諸国は、宗教改革と啓蒙主義の時代を経て、19世紀以後、イスラム圏や儒教文化圏を超えた、自余の文明圏を圧倒する独自の文明圏を築き上げた。その後、今日に至るまで、自然科学は勿論のこと、社会諸科学の領域で、世界を支配し、人類の進歩に偉大な貢献をしてきた。

このことから、社会諸科学の一環としての西洋経済学も、勿論、産業革命を経て、世界経済に圧倒的地歩を打ち立てた、欧米諸国の政治、社会、文化・倫理、歴史、地勢を反映したものである。だからと言って、東洋の日本、中国・台湾、韓国、シンガポールの政治、倫理・文化、社会、歴史、地勢のルーツが異なるから、このような要因を無視して、そのような経済学の直訳は基本的に適切でない。経済政策上でもよい効果を与えない、否むしろ悪影響を与えるであろう。しかし、このことは、これらの経済学が、応用・適用されないということを必ずしも意味するものでない。

世界経済に於いて、GDP 第三位の日本、GDP 第二位の中国と台湾、韓国、シンガポールは、大きな power になっている。欧米諸国の政治的影響力の相対的地位が低下するとともに、中国に至っては、経済のみならず、国際政治上での地位向上で著しい影響力を与えつつある。

欧米に於いて、これまでの経済学の歴史は、古典派経済学、マルクス経済学、新古典派経済学、ドイツ歴史派経済学、制度・進化経済学そしてケインズ経済学の六つのパラダイムを生み出してきた。勿論、それぞれのパラダム内で、いくつかの系 (corollaries) が存在する。例えば、ゲームの理論は、新古典派経済学の maximizer としての仮定を人々がプレイするゲーム (チェス、ランプなど) に適用している。行動経済学 (behavioural economics) は、標準的な homo economicus のモデルを訂正しようとしているように見える。が、それは、経済学の議論を neuroscience のような以前は無関係な領域に拡張解釈されるかもしれない (Herman-Pilath and Boldyrev, 2014, p. 9)。

Edgeworth (1881) は、経済学の第一原理は、あらゆる主体が私利 (self-interests) によってのみ行動にかりたてられる、と主張した。

Adam Smith, Karl Marx, Max Weber, Josef A. Schumpeter そして John Maynard Keynes など偉大な経済学者たちは、程度の差こそあれ、私利をベースに経済学を考察した。しかしながら、Smith は、注意深く取り扱わなければならないであろう。Keynes も同様かも知れない。

19世紀, マルキシズムと自由経済学は, 私利を最高のものと断言にするという結果をもたらした (Mansbridge, Jane J. ed. 1990, *Beyond Self-Interest*, Chicago and London, The University of Chicago Press)。現代の経済学はその伝統を受けついでいる。現代では, Williamson のいう機会主義 (opportunism) の amoral science までに成長した。だが, 経済学に, the Self-interest Postulate を導入することによって, 経済学が, scientific になったことも銘記すべきである。

現在では, アダム・スミスの私利と「同感」(sympathy) の論理を超え, Public Interest が, Private Interest に優先しなければならない。スミスの「同感」の論理は, 単なる「同感」に過ぎず, Benevolence (仁) の体系というような性格のものでないからである。

対照的に, 儒教経済学 (The Economics of Confucianism) は, 「私利」を超えた経済学である。それは, the Self-interest Postulate を超えることを理論的核心としている。

私は, 理論体系を持った儒教経済学 (The Economics of Confucianism) を書こうと思っている。それは, もう一つの Neo-Moral Economics を構築することである。儒教経済学の理論的核心は, これまでの西欧の社会と文化に根を持つ経済学と異なる The Self-interest Postulate を超えたものである。

(2) 社会科学には, アングロ・サクソン社会科学と非アングロ・サクソン社会科学がある。日本の経験 (日本学) をベースにした企業理論, 経済発展論・開発経済学, 国際関係論は非アングロ・サクソン社会科学にとって盲点である。このような企業理論, 経済発展論・開発経済学, 国際関係論を構築することによって, 両社会科学は学びあうことができる。これは, 30年前に, 日本経済新聞における森嶋通夫先生 (1923-2004, Sir John Hicks Professor, London School of Economics, 1976年文化勲章) の提案である。現在では, GDP が日本を抜いて, 世界第二位になった中国の経験 (中国学) をベースにしたものも是非追加しなければならないであろう。

ここ20数十年以上, 毎年, メディアや多くの経済評論家は, 来年にも中国経済は崩壊するといってきた。直近の2015年の後半期には入り, 中国政府の公式発表している7%弱の年経済成長率は, 実態は3-4%ぐらいだ, 否, ゼロ成長だともいわれている。その理由は, 不動産バブルの崩壊, 供給過剰, 膨大な過剰設備と外貨準備の著しい減少であるとされる。勿論, 経済が発展すればするほど, 資本の限界物的収穫逡減法則が作動するから, 中国経済の成長率は減速していくことは不可避である。Schumpeter 的意味の Innovation が資本の限界物的収穫逡減を抑止する。

現代中国や日中関係の見方について私と著しい相違はあるけれど, 中西輝政 (2004) 『帝国としての中国』(東洋経済新報社) の以下の言説にはまったく同意したい。

「日本の現代中国研究や評論の多くが目の前の現状分析や漠然たる文化的考察だけに終わっている状況に深刻な問題を感じないわけにはいかない。

日本には, 壮大といってもよい中国研究の蓄積がある……しかし, 一部の例外は別として, その多くは「実証史学」の名の下に, ほとんどの専門外の読者には, 意味のある歴史の展望を与えてくれるものになっていない。中国をめぐる対外関係の分野についても, このことは当てはまる。

私の知る限り, その点では欧米の中国研究のほうが, 近年はるかに意欲的に全体像を模索するものになりつつある。そのことは単なるアプローチ違いでなく, 本質にかかわる問題につながる。たとえばそれは, 現在の中国を見る見方の根幹にもかかわってくるのである」(pp. 309-310)。

勿論, 例外はあるが, 何故, 日本のこの方面の研究は面白くないのであろうか。中国研究では,

シャープな問題意識の欠落とそれに関連したあまりにも特殊化した専門の枠の中に閉じこもり、中国の歴史を通じて、中国の今後30年ぐらいの長期の動向を展望することにもものすごく関心がある専門外の公共知識人 (public intellectual) を寄せ付けず、意味のある研究をやっているようには私には到底見えない。この方面の欧米の文献を読む方ははるかに面白い。日本のこの中国研究方面の研究のあり方を抜本的に改善することが不可欠であろう。

日本と中国の経験を土台に、非アングロ・サクソン社会科学を構築するという使命と課題が、何も、日本と中国の社会科学者に限定される必要はないけれど、すくなくとも日本と中国の社会科学者に課せられている。

明治以来、日本の経済学は翻訳経済学でやってきた。勿論、それは学問「後進国」にとって必要不可欠なことであった。しかし、高度成長期の終焉を迎えたころ、翻訳経済学は限界に達し、その限界を超える時期であった。この意味で、慧眼で鋭い洞察力のある森嶋通夫の提案は時宜にかなったものであった。しかし、森嶋提案は、不幸なことに、日本の経済学アカデミズムで完全に無視された。その後、翻訳経済学の慣性と惰性は現在まで続いている。このことが、土着の人文社会科学を構築するという vision の欠落と実証研究を方向付ける理論上の停滞を生み出した。なぜなら、明治以来の人文社会科学の伝統的アプローチでは、西欧の人文社会科学が正しかったという検証と証明に過ぎないからである。このことは、西欧の人文社会科学者の立場に立脚すれば、彼らは、エキゾチックな学問としての日本学 (Japanology) に好奇心と関心を持ったとしても、日本の人文社会科学から理論的に何も学ぶことがないということになってしまう。これでは、大学の教師が、さらに英語を習熟したとしても、日本側に伝えるべき日本の土壌に根差した学問上の中身が「空」で、学問上の交流は一方通行になってしまう。

牧野英二編 (2015) 『東アジアのカント哲学 日韓中台における影響作用史』 (法政大学出版局) は、朝倉友海 (2014) 『「東アジアに哲学はないのか」京都学派と新儒家』の東アジアには、西田幾多郎と新儒家など以外に独自の哲学はない、という主張に対しての回答である、とされる。曰く、カント哲学は単なる翻訳史でなく、カント哲学の輸入を通じて、西洋の哲学・思想に対抗しうる独自のものを出しており、日本にも独自の哲学ある。この独自性なるものは、同じ土俵の上での独自性で、いくら対抗しているといっても、カント哲学が正しいという前提で、その解釈の独自性はどこの国から出てもよいような類である。例えば、もし、バングラディッシュにカント研究があるとすれば、それは、バングラディッシュの土壌に根差した独自の哲学といえるのか。やはり、西洋文明史におけるカント哲学は正しいということを検証しているに過ぎない。日本の思想・哲学のルーツに根差したものでない。この議論は経済学も同様である。日本の土壌、思想、実践、歴史、経験、事実を照らすと、西欧理論は適用できないという観察から来ている。そもそも、逆に言うと、西欧理論は、西欧の土壌、思想、歴史、経験に根差した社会科学理論である。明治以来、その西欧理論を、日本に輸入する際、翻訳する、そして、余分なところを削ぎ落して、日本に受け入れやすいようにし、適用するようにする、これが、通常の意味で、大多数の人達が支持している、西欧理論の土着化 (nativism) である。旧帝国大学などはその担い手であった。これは、本当に土着化していることになるのか。私は、土着化していなくて、それは依然として、西欧理論の焼き直しであり、本質的に変化はない、と思っている。だから、日本の経済学・社会科学は、明治この方現代に至るも、翻訳の域を出ていないとみなしている。

私の提案する儒教経済学は、そのような通常の意味の土着化と異なった路線を目指している。

- a) 儒教経済学 (The Economics of Confucianism) は、日本や中国の現実、経験、実践と歴史上の存在を考慮しているけれど、所謂、日本経済論や中国経済論でない。日本経済論や中国経済論にマクロとミクロの次元で限りない関心があるけれど、それらは、儒教経済学の定立の材料にしているに過ぎない。
- b) 構築すべき儒教経済学は、規範的なものを中心にすえている。実証的議論と規範的議論は理論上区別すべきであるけれど、実際には、それほど区別できない。A. C. ピグーなどイギリスのケンブリッジ学派はこのような方法を採用していた。
- c) Normative な議論と雖も、現実と全く無視した純粹規範理論ではありえない。丁度現実を超えた理論構成と雖も現実からの制約を無視することはできない。

儒教経済学は、その章構成は、一応、以下のように想定している。1. 利の追求行動は「義」に一致しなければならない：儒学的「義」と John Rawls の「義」 2. 私利の公準 (the self-interest postulate) を超えて：公益は私益に優先させるべきである 3. 儒教資本主義的準市場経済 4. 四段階経済発展モデルと民主主義 5. 産業政策：ドイツの市民社会と日本の非市民社会 6. 日本企業の行動原理：系列取引 7. 日本の金融システム：郵便局と銀行 8. 長期雇用制度としての終身制度と雇用制度の形成 9. 人的資本：儒学教育の果たし役割 10. 輸入代替政策と比較優位モデル：日本と中国 11. 儒教経済学において、商品の価格はどのように決定されるのか：フル・コスト原則の公正性と利潤極大化原則の非倫理性。

私の提案する儒教経済学 (The Economics of Confucianism) は、上述の両社会科学の盲点である日本企業理論、経済発展論・開発経済学を包摂するものである。

ところが、中国の国際関係論の分野で、グローバルなアカデミズムにおいて中国学派といわれる国際関係論が認められつつある。何故、国際関係論をとりあげるのか。それは、日本や中国の社会科学の「後進性」を考察する材料になるからである。

中国の GDP が、日本を抜いて世界第二位になった。だが、多くの欧米の評論家たちは、マイナス・ゲームで、中国の勃興でなくて西欧の没落である、という。ゼロサム・ゲームで、中国が勃興したから、西欧が没落したのか。どちらであろうか。

西欧の著名な専門家たちは、中国は現状維持 (status quo) で、国際システムに挑戦しないであろうという。過去の中華帝国の理想化された説明 (an idealized version of China's imperial past) は、若干の中国学者や中国の将来を、つまり、世界の将来を、考察する政策当局者達を鼓吹しつつある。中国概念 (Chinese concept) が如何に東アジアの政治学の問題を超えて一つの impact を与えつつあるのかを示している (William A. Callahan and Elena Barabantseva, eds., 2011, *China Orders the World, Normative Soft Power and Foreign Policy*, Baltimore, The John Hopkins University Press, p.2)。

社会科学後進国が欧米先進国の社会科学を移植して、後進国の現実に適合するように現地化する、土着化する、とはどのようなことを意味するのか。この点に関して、Callahan and Barabantseva, eds. (2011) 所収の, Chapter 3 The Possibility and Inevitability of a Chinese School of International Relations Theory は画期的な議論の一例を、メタファーを提供している。

Callahan and Barabantseva, eds. (2011) の上述のような議論は、国際関係論を対象にして述べたものであるが、それを拡張して広く社会科学、経済学全般の、土着化の意味について考える場合の参考になるから私見を交えながら要点のみを紹介しておこう。

中国式国際関係理論は、最大の関心をひきつつある、なぜなら、中国はグローバル政治に長い歴史を持ち、豊富な哲学的伝統を持つからである。ユニークな哲学的伝統を持つ独立した国際関係論の明白なもう一つの候補は中国である (Ole Weaver, *The Sociology of a Not So International Discipline: American and European Developments in International Relations*, *International Organization* 52 No. 4, 1998, pp. 687-727, at 696)。

国際関係理論の中国学派の展開とは、現存する西欧理論を土着化するアイデアと異なる。後進国に於いて、西欧理論を土着化するという事は、土着の現象を説明するために、先進社会の現存社会科学理論から学び吸収消化し借用することを意味する。例えば、中国式現実主義、中国式自由主義、中国式立憲主義などについて語るが、先進国の社会科学が吸収され、そこで現地化されたといわれる説明は、その結論は欧米理論はやはり正しかったことを検証する場所になっているに過ぎない。日本型自由主義、日本型民主主義、日本型経営、日本型市場経済など、所謂日本型を接頭語につけたものもその類である。

対照的に、社会科学理論における土着と現地化の意識と特徴は、以上の言説と全く異なった意味をもって使われる。それは、社会諸科学理論は、その社会の思想・文化、歴史、実践に根源を持ち、そこから如何に発展してくるのか、他の国の文化と交渉と交流の相互作用を通じて発展するのかを強調する。社会科学理論における土着と現地化の意識とその性格は、自己 (the self) と他者 (the other) を相互に転換するのみならず、普遍性・世界性 (universality) を実現するために、自己と他者を融合させる。これが中国学派の本質である (Callahan and Barabantseva eds., 2011, p. 50)。

一貫した知識体系は理論的核 (a theoretical core) を必要とする。国際関係論の中国学派は三つの知的実践的源泉を持つ。第一に、あらゆる社会科学の geocultural な性格は消すことのできない刻印を持つ、第二に、中国学派は、理論の三組の豊かな知的源泉を持つ。「天下」概念は二千年の歴史を持つ、それに照応した朝貢システム (the tributary system) の実践を持つ、百年の革命思想と実践の歴史、過去30年間の改革のアイデアと経験、第三に、中国学派の出現は可能であるばかりでなく、必然的である。中国の高速発展、巨大な社会の変貌、深い概念的変化。これらの変化は、中国を国際社会との統合の問題を取り上げるように導き、世界との交渉過程は不可避免的に国際関係理論の出現に導く。

理論的核心は、核心の未解決問題 (core problematic) と直接関連している。新しい理論的パラダイムは理論的核心の上に構築しなければならない。理論的核心は、理論の生命であり魂である。問題を解決することが、理論の重要な役割である。

冷戦期間中、国際関係理論において英国学派 (The English School) は、適切な認知を受けなかった。だが、冷戦後、国際事情が変化して、広く受け入れられるようになった。ヨーロッパは国民国家を超えた国際社会に統合された。このような背景で、国際社会 (international society) の観念を持った英国学派が受け入れられた。このことが、アメリカの国際関係理論の発展に影響を与えた。

この分析を基礎に、こう国際関係理論の中国学派（The Chinese School）は二つの中国的特徴を持つべきであるとした。

- ① この理論は中国の地勢文化学の議論（geocultural discourse）に根源をもたなければならない。
- ② その発展は普遍的価値を持たなければならない。例えば、儒教文化における「天下」（Tianxia）の観念は Westphalian 文化における無政府的システムと異なる。国民国家の全盛期、儒教によって擁護された階層的秩序は拒否された。今日のグローバルな世界に於いて、不平等に基づいた階層的秩序は受容されるべきでない。しかしながら、仁（benevolence）、礼（ritual）、徳（virtue）、和（harmony）そして中庸（the doctrine of the mean）のような儒教のモラルと調整概念は普遍的価値を持つべきでないか。さらに、啓蒙主義の土台は生活に於いて確かなものを実現するために知識を使用しなければならないということであるが、これに対して、伝統的な中国思想は変化と不確実性のアイデアに目を向ける。

中国の哲学者 Tingyang Zhao（中国社会科学院）の「天下」概念をベースにした国際関係理論が欧米のアカデミズムで注目されている。

William A. Callahan (2013) *China Dreams, 20 Visions of the Future* (Oxford University Press) は 'Idealistic World Society: Tingyang's Under-Heaven System' というタイトルで、7頁を使って Tingyang Zhao の議論を紹介し論評している。

天下システム論は、中国国内の世界秩序の議論を、周辺からメイン・ストリームへ、哲学から安全保障の研究へ移行した。趙の本の2011版は、中国のみならず外国でも公共知識人（public intellectuals）から critical なコメントがでている。以下は現代世界の通念となっており、それに挑戦する言説であるから批判される。

Zhao は、異なった文明の共存より、寧ろ世界秩序は中国を頂点として統合された文明と定義する。これは、国民国家が平等である国連スタイルの世界秩序でない。諸国民国家は強い文明の周りにおける階層的に組織される。

Zhao の天下概念は、20世紀前の中華帝国の朝貢システム（1300-1900）を振り返る。朝貢システム内では、近世東アジア（1300-1800）は、好戦的なヨーロッパと比較すれば、極めて安定しており、平和であった。天下システム論は、脅威と衝突にもとづいた西欧の戦略的理論に反対して平和と秩序の価値を強調する。

「天下」概念の原型になっているのは、趙汀陽〈天下体系：世界制度哲学導論〉（江蘇教育出版社，2005）と、同〈壞世界研究：作為第一哲學的政治哲學〉（中国人民大学出版社，2009/2013）である。英文論文で、天下概念を要約したものに、Tingyang Zhao, *Rethinking Empire from a Chinese Concept' All 'under Heaven' (Tian-xia, 天下)* (Social Identities, Vol. 12, No. 1, January, pp. 29-41) がある。Callahan (Professor of International Relations, London School of Economics and Political Science) は、国際関係論で、英国学派と並んで、中国学派を形成したとものとして Zhao Tingyang (趙汀陽) の業績を高く評価している。

中国が本当の世界の power になるためには、中国人民は、中国の世界観を議論する必要がある。経済に於いて抜き出ただけでなく、知識生産においても、抜きんでていなければならない。

知識の super power になるためには、西欧からの知識の輸入を停止する必要がある。なぜなら、それは、伝統的な固有の思想の資源の開発を必要とするからである。そのためには、新しい世界概念を創造しなければならない。これをするためには、Zhao は、天下 (tianxia) の伝統的概念に向き会<sup>7)</sup>う。

「天下」(Under-Heaven) 概念は三つの意味を含む。

- ① 地球。それは、西欧語でいえば、宇宙、世界である。
- ② 民心 (the hearts of all people) あるいは、人民の一般的意志 (公意, general will) : 地球と人民を含む。
- ② one family としてのユートピアである宇宙システム。

西欧の政治理論では、最も大きな政治単位は、a nation-state (国民国家) で、中国理論では、国家は常に、「世界」というフレーム・ワークの中に従属する。西欧の政治哲学では、国民国家が第一義的な単位であり、それが世界秩序を形成する、しかし、中国の政治哲学では、「世界」が第一義的であり、それが、世界秩序を形成する。

Zhao は、天下を「帝国」(Empire) と理解する。どちらにしても、天下は、正統的な世界秩序として理解される。このように言えば、何事かと、憤激、反発、反対する人が圧倒的であろう。ヨーロッパの諸帝国、アメリカ帝国、日本帝国の理想と同じ響きを持つけれど、Zhao は、彼の帝国は、西欧帝国主義と著しく異なる、と主張する。ローマ帝国、大英帝国、グローバリゼーションのアメリカの新しい帝国は致命的の瑕瑾を持っていると主張する。天下システムは21世紀の受け入れられる帝国である。なぜなら、governance の仁の体系 (its benevolence system of governance) は理に適っており (reasonable) 推奨に値する (commendable) であるからである。換言すれば、西欧帝国主義の問題は、帝国主義自体でなくて、その西欧的形態である。帝国主義の欧米的形態がよくないのである。解決は普遍的な平等 (universal equality) あるいは正義 (justice) でなくて、天下の中国式仁の帝国である (Under-Heaven's Chinese-style benevolent empire)。

世界問題の解決としての天下システムを提起する。天下システムは、自由より秩序、法より倫理、民主主義や人権よりエリートの governance に価値を置く、儒教の階層的システムの新解釈である。このことは、自由、法、民主主義・人権を無視していることを意味しない。世界の憂うべき現状は、秩序が無くなり、倫理が希薄になり、世界の統治が機能なくなりつつあることである。

勿論、西欧の政治哲学でも、世界を考察するけれど、西欧の世界の imagination は、国民国家の連合以上にでない。Zhao は、このような西欧式の政治哲学では、今日の世界の抱えている困難な project を根本的に解決することは困難である、と。

地球温暖化で、地球の温度が4度上がった場合、海面が8.9メートル上昇して、世界で、6億300万ぐらいの住む地域が海に沈む。日本では、人口の四分の一にあたる3400万人が影響を受ける。中国では、上海、天津では1000万人以上に影響が出る。大阪で住む620万人が海面以下になる、という (朝日新聞)。地球温暖化の解決には、国益と国益の観点でなく、やはり、Zhao の言う、nation-state を超えた「天下」の視点でしか解決できなものでないか。

世界政府がない限り、世界の抱える問題を解決できないという批判がすぐ多く出てくるに違

ない。そこまで行かなくても、国民国家が、国益を超えて、世界の public interests に国益を従属させることは、容易ではないが、困難なことでない。

趙『天下体系』によれば、天下モデルは、歴史上存在したものと、本質的に異なる、

天下概念は、中国思想の主流の儒家の思想を簡潔に表現したものである。「天下」と「家」のこの二つの概念は中国的思惟の支配的なものであり、これが解釈の基本的フレーム・ワークを形成する。

道家では、個人は利益単位のみならず、道徳単位である。儒家は、個人の利益を否定しないが、家族を倫理の基本単位とする傾向がある、と。そこで、彼は、孟子を次の言葉「天下之本在国、国之本在家、家之本在身」を引用している。

趙の業績は、現代に対する鋭い問題意識の下に中国古典に対する豊富な知識を駆使したものでそれは、広い視野と深い洞察といろいろの示唆を与えている。

森嶋通夫は上述のように非アングロサクソンの国際関係論の定立を提案した。趙汀陽の業績は、森嶋提案の非アングロ・サクソン社会科学の構築の一環として高く評価されるべきである。

Zhao は、上述したように、知識の super power になるためには、西欧からの知識の輸入を停止する必要がある、といった。これは誤解を招く言説であるかもしれない。これに対して、コメントを加えておこう。

西欧からの知識の吸収を一旦停止するという時、どのような視点から停止するのかということである。普遍性を求めるという自覚で停止するのと、その自覚なしに停止するのとは質的に異なる。後者の場合は、「大東亜戦争」中唱道された、皇道経済学と国学的経済学になる。これは明に国粹主義の間違いである。なぜなら、皇道とか国学の世界観は普遍性を持たないからである。しかし、前者の普遍性を求める視点で、一国の歴史、文化、実践を反映し定立された社会科学、経済学は、他の国、つまり欧米の歴史、文化、実践の起源をもつ社会科学、経済学と入れ替えることができ、融合できる。これが普遍性ということであろう。西欧経済学は、決して普遍性を持たない。特定の文化圏の範囲内での普遍性で、本当の意味の普遍性を持たない。太平洋戦争中の皇道経済学や国学的経済学になることを恐れて、普遍性の視点から、一国の歴史、文化、実践の起源をもつ社会科学、経済学の定立を試みないのは羹に懲りてなますを吹く類である。儒教経済学が定立されることによって、始めて、西欧経済学はその制約から離れて本当の意味の普遍性が獲得される。

(3) 単純化して言えば、われわれは、public interest を private interest より優先すべきか、それとも、基本的に言えば、経済学者によって例外もあるが、アダム・スミス以後の、各自が private interest を追求すれば、公共善が達成されるという、private interest を public interest をより優先させるという思想は困難に直面している。

儒学では、public interest を private interest より優先すべきであるという命題で、public interest の下で、private interest の追求は当然のこととして認められる。主流派新古典派経済学の下では、消費者も企業も、public interest を一切考慮せず行動してもよいことになっている。その結果生じる、後の祭りの公共的諸問題は、マクロ経済政策で処理するというスキームになっている。

儒教経済学は、まず、政府は、公共的諸問題は経済主体の私利を超えて解決し、そのもとでは、各経済アクターは、自由に行動してもよいというスキームである。そうはいつても、経済主体の



利の追求は「義」に一致していなければならない。このように言えば、多くの新古典派経済学者は、消費者にも、企業も「義」など考慮せず完全な自由があると反発するに違いない。

Public interest という場合、「公」は必ずしも国家の利益と同じでない。公益と国益が一致する場合もあれば、しない場合もある。何が、公益かは、慎重に熟議し、考察しなければならない。しかし、人々にとって、共有できる、明白な public interest というものが多く存在している。西欧式民主主義は、文句や不満があれば、発言し投票により態度と行動で示せという楽観的で非現実的な前提をおいている。このようなアイデアが、いいことだとして「後進国」を含む世界中に普及している。現行の民主主義の下では、社会に、公的領域から排除されて、異議申し立てさえできない人々が多く存在するに違いない。そのような人達は、毎日生活が追いつめられているから、そのような行動する余裕もない。民主主義の代議制、多数決制はそのような人達の排除を前提にして作動する仕掛けである。儒教経済学そして儒教民主主義は、そのような欧米式民主主義では解決できない社会から疎外された人達に関心を持ち救済することを含意している。

アメリカ経済学会 (The American Economic Association) の会員数は、20,000名ぐらいであろう。AEA は、The self-interest postulate を持った経済学が主流で、それが主流派新古典経済学形成し、世界各国の経済学アカデミズムを支配している。それに対抗した世界横断的学会である The World Economics Association (WEA) は、会員数13,000名ぐらいである。WEA は、heterodox economics に関心を持っている。

儒教経済学は、時代に先行した極めて experimental な経済学である。それは、ダーウィンのニッチ増殖モデル (ハーバート・A サイモン 2016, 邦訳 p.117) かもしれない。儒教経済学は、西欧経済学を受け入れた上で、新しいパラダイムの経済学を定立しようとするものである。私の “The Economics of Confucianism” の基本思想あるいは理論的核心は、Beyond the Self-interest Postulate である。古典派経済学もマルクス経済学も「私利」を最高のものに祭り上げた。だが、経済学は、The Self-interest Postulate を導入することによって、平等主義で、scientific になった。現代の経済学はその amoralscience の部分を受けついでいる。

利益 (interest) とは、起源的には、各種の危険と予測できない動機に対する二者択一として見なされてきた。Albert Hirschman Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond, Cambridge University Press, 1896, pp. 39-58 の “self-interest” の歴史によれば、Interest には三つの欠点がある。(1)他の非合理的な動機を無視して、栄光を追求しすぎる。(2)私利に対して、宗教が、特に原罪が、もっと好ましい態度を引き起こすことを無視する。(3)普遍的な私利の公準 (the postulate of universal self-interest) は平等主義を含意する。

さらに、現代の資本蓄積構造、強烈的な self-interests に基づくグローバル市場競争、社会・階層構造、選挙では有権者は各自の self-interest で、マス・メディアが流す表面的な情報に影響されて、それほどよく考えずに投票行動を行っている、民主主義制度の下では、The postulate of universal self-interest は、マクロ的次元では不平等主義に転化する。

しかし、現在では、アダム・スミスの私利と同感の論理を超え、Public Interest が、Private Interest に優先しなければならない。スミスの Sympathy の論理は、単なる「同感」に過ぎず、Benevolence (仁) の体系というようなものでない (Haakonssen, Knud ed. 2006 The Cambridge Companion to Adam Smith, Cambridge University Press, p.246)。

多くの啓蒙思想家は人間の本性は不変で一定であるという見解を支持した。道徳哲学の一部門としての経済学に私利を導入することによって、経済学を一つの科学にした。古典派経済学はそれをモラル・サイエンス (moral science) と呼んだ。主流派経済学は、第二次世界大戦後、モラル・サイエンス (moral science) から非モラル・サイエンス (amoral science) に変えた。

私利の倫理 (the ethics of self-interest) が経済学にとって、道徳・宗教が核心問題であるならば、社会における私利の位置についての偉大な経済学者 Frank Knight の考え方は、第二次世界大戦後新古典派経済学の発展に大きく貢献した Paul Samuelson のそれと著しく異なる。Samuelson は、それまでの経済学が持っていたモラル・サイエンスとしての経済学からモラルを脱色して、経済学を唯の amoral science にしてしまった。Knight は、市場における私利の操作を通じて科学的な社会の管理の何らかの可能性が存在するという事に疑いを持っていた。Knight は、自由の擁護は科学的実証によるのではなく、十分な道徳・哲学的根拠に基づかなければならないと考えた (Nelson 2001)。主流の近代経済学は、スミスの古典派経済学から受け継がれたものであると主張しているけれど、倫理を捨象した。Knight の経済学への最も影響ある貢献は倫理であった (Sedlacek 2011, p.11)。

#### 注

- 1) 関志雄 (2007) 『中国を動かす経済学者たち』曰く。「中国経済が21世紀に世界における最大、最強の経済になるとき、世界の経済学研究の中心が中国に移ることもありうる」「中国の経済学者はすでに〈改革開放の水先案内人〉という歴史的使命を終えているはずである。彼らが象牙の塔にもどり、アカデミックな研究に専念する時になるそのときこそ、中国から独創性のある理論体系を提示するノーベル賞級の〈本当に意味〉での経済学者が輩出されるであろう」。

ステファン・ハルパー著園田・賀茂訳 (2011) 『北京コンセンサス：中国流が世界を動かす』では、中国モデル＝権威主義的市場経済モデルである。なお、この本の p. 251に、中国の、左派、中間派、右派の中国モデルに対するロード・マップが出ている。中国の政治潮流と経済学へのスタンスがよくわかる。

私が提案する「儒教経済学」はハルパーの中国モデルと、共通する面はあるが、本質的には、これと全く異なる。

- 2) 中村哲夫 (1999) 『孫文の経済学説試論』と出口勇蔵 (1946) 『孫文の経済思想』高桐書院がある。  
3) 戦前の「教育勅語」は日本人の「倫理の経典」であったとすれば、戦後憲法は、不思議にも、日本人の「倫理の経典」であるとされるようになり、戦後「教育勅語」は全面的に否定された。

孟子は、主君が臣下に対して礼を守ることを厳しく求めた、孔子は、君臣の間の道徳を相対的に観ていた。孔子は、主君に対する忠を決して無視したわけでない、孔子の君臣関係は、「契約論」的で、「忠」は契約時に君臣間で求められた、という (片山智行 2015 『孔子と魯迅：中国の偉大な「教育者」』筑摩書房, p. 81)。その後の中国王朝は、孔子の意向に反して、「忠」を使って硬直した身分関係を定着させた。

「教育勅語」の「忠」は契約的忠でない。天皇に対する絶対的忠誠である。それ故、孔子の本来の「忠」の意味から完全に逸脱してしまっている。

戦後民主主義が、「教育勅語」の君臣間の絶対的関係としての「忠」を批判するのは正しかったが、それと同時に、現実に機能してきた儒教と本来の儒教を区別せず、ごっちゃにして、儒教のよき側面を封建的と称して葬り去ってしまった。これはやはり間違いであった。何故このような乖離 (discrepancy) が生じるのか、理論的に説明する必要がある。

「教育勅語」は、1890 (明治23) 年に発布された。「教育勅語」のごときは、全文ほとんどみな四

書五経の語句からなると言ってもよいほどで、近代的国家主義と天皇絶対主義との主張が、儒教倫理の諸観念を用いて綿密に叙述されている。そしてこれは、発布後50余年にわたり、第二次大戦後の民主主義の世となるまで、久しく国民倫理の鉄則だったのである」(竹内照夫『四書五経入門』平凡社、2000年、p. 376)。このように「教育勅語」は、戦前は「倫理の経典」だとされた。それは、国家主義と天皇主義のイデオロギーを「四書五経」のタームで表現したものであった。第二次大戦戦後は、「教育勅語」は、天皇主義と国家主義として葬りさるのは必要であったけれど、同時に、間違っただけで古典としての「四書五経」までも否定してしまった。盥の水と一緒に赤子まで流してしまった。もっとも、対象の性格上やむを得ない面もあるが、日本のこの方面古色蒼然とした些末な訓詁学的研究のあり方に大問題がある。

明治日本のインテリゲンチヤは「四書五経」の教養を土台に、西欧思想を摂取し物事を深く重層的に考えていた。例えば、福沢諭吉、中江兆民など。明治中期以後、「儒教的教養が急激にうすれてゆき」(丸山真男)、大正から昭和初期のインテリゲンチヤは、学問としての儒学を軽視してゆき、西欧思想に対する傾斜を深め、知と思考が単線思考になっていった。現在の大多数の右左を問わず日本のインテリゲンチヤはもっとアメリカ一辺倒の第一次象限思考になっている。

中国では、1910年代から、魯迅、陳独秀など知識人によって全面的な西欧化や儒教批判の啓蒙運動がすすめられていた。第一次世界大戦の講和会議で決まったヴェルサイユ条約は、ドイツが持っていた山東省の権益を、日本が持つことを認めた。大隈重信内閣は袁世凱政権に対華21カ条要求を突き付けた。それに抗議して、1919年5月4日、北京で学生運動が起こった。所謂 五四運動である。知識人の啓蒙運動と五四運動が合流して、やがて、全国的にその運動が反日本・反帝主義運動に発展していく。

新文化運動としての啓蒙運動のオピニオン・リーダーの一人だった胡適は、魯迅や陳独秀の儒教に対する理解と異なったスタンスを取っていた。胡適は、新しい文化の中で古い道徳価値のモデル、古い伝統を放棄することなしに modern を採用する、古い原理の枠組み中で新思想を考えていた。胡適は、アメリカのプラグマティズム哲学の創設者の一人 Dewey と提携していた。Dewey は、五四運動を基本的に支持していたが、儒教のよき側面まで拒否する中国知識人の啓蒙運動に反対であった。Dewey 哲学は、胡適に、一つの方法論を提供したが、Dewey 哲学の現実的価値ではなかった (Wei Zhang 2010, What Is Enlightenment: Can China Answer Kant's Questions? Albany, State University of New York Press, p. 62)。魯迅や陳独秀のように儒教を完全に否定することは、中国文化のルーツを否定することである。胡適のような立場の知識人にとって、20世紀の哲学と中国古代文化の創設者を結合することは、途方もなく重要な事柄であった (Josef Grange, 2004, John Dewey, Confucius, and Global Philosophy, Foreword by Roger T. Ames, Albany, State University of New York Press, p. xiv)

魯迅のような儒教の全面否定論者は、日本留学組に多かったようである。日清戦争、日露戦争後の日本の思想・知識界に儒教批判の雰囲気は横溢していた。これとは対蹠的にアメリカ留学組は、胡適に見られるように儒教の偉大な価値を肯定していた。

余英時著・森紀子訳 (1991) の訳者解説は次のように述べている。

「儒教といえば忠・孝の抑圧的封建道徳のみというモノトーンの反応するのは、かなり日本の発想のようだ。

このようにいえば、必ずや、中国においても家族制度は専制主義の根柢であるという論陣を張って打倒孔家店を叫んだ、あの五四 n 新文化運動があるではないかといわれるであろう。しかし、当時あっても、新文化運動を担った『新青年』派に猛烈な反対をした『学衡』派 (アービング・バビットの真人文主義の影響を受けたアメリカ留学組のグループ) が、あの孔子批判の論はもともと日本留學生が日本人の論を持ち込んだものだと主張していた事実は、やはり複眼的に視野に入れておくべきであろう。これは日本の研究者にはほとんど注目されていないことであるが、孔子批判の発信地は日本である、と当時の人達に思わせるものが何かあったには違いない」(p. 302)。

以下に見る、魯迅の強烈な儒教批判は、孔子批判の発信元・日本の影響を強く受けているのかもしれない。

中国共産党の創設者の一人である、陳独秀（五四運動の指導者、雑誌『新青年』の editor、中国共産党の創設者の一人。北京大学教授）は、儒教が自由、平等、独立の説とあいられないとして、儒教は不要である、とした。文化大革命（1966-1976）では、毛沢東によって儒教批判は頂点に達した。

大作家魯迅（1881-1936）は、仙台医学専門学校（東北大学医学部の前身）に留学していた。日露戦争が勃発していた。時代は何とも言えない退廃・沈滞・倦怠の雰囲気が漂う清朝末期であった。日本でみた日露戦争のニュースや仙台医専で見た幻燈写真を通じて、国家の危機をいい加減に済まそうとする中国人の他人と自国へ冷淡さ見て、医学で人は救えない、中国人の精神の退廃を救うためには文学しかないと考え、医学を放棄した。Grange (2004, p. xiv) は、中国人は「20世紀の哲学と儒教の結合」を真剣に考えている真面目な人民である、と述べている。しかし、魯迅はそう見なかった。彼は、文学を通じて、中国人の「精神の変革」を目指した。しかし、魯迅は、『狂人日記』（1918）や『阿Q 正伝』（1921）で、儒教が現実的には人倫の機能を果たしていると過激な批判を行なった。魯迅が批判したのは、孔子の教え自体でなく、「封建道徳と化した儒教」に対する批判なのである。キリスト教世界で、教会体制が、教会の統治を安定させるためにキリストが復活してくれることが邪魔になる場合もあることを、ドストエフスキーは、『カラマーゾフの兄弟』で述べている。王朝支配者は、統治を安定させるために、権力維持のために、本気で尊敬している訳でないのに、孔子を持ち出しているに過ぎない、というのが魯迅の儒教批判であった（片山 2015, pp. 187-188）。支配者は、内心では、本気で、本当の意味の孔子が復活してくれたら困るのである。

片山 2015（7. 儒教批判の潮流）に於いて、康有為、章炳麟（康有為に私淑した人物）、譚嗣同の儒教批判の流れを知ることができる。

譚嗣同は、荀子（性悪説）そして朱子の三綱五倫が、秦王朝以来の王朝の「支配の道具」方向に道を開いた、と。章炳麟は、孔教の最大の汚点は、人を富貴利禄の思想より脱出させず、儒教を信奉する人間の多くが立身出世を求めることに対して危惧を感じた。儒教が支配の道具に転化しやすい弱点を持っていると見抜いていた。だが、問題なのは、儒学が試験科目として高級官僚登用試験の科挙に取り入れられ、それによって単線的にエリート人材がリクルートされことであろう。人材選別機構に問題があった。

戦後日本における儒教批判書として、村松暎『儒教の毒』（PHP 文庫、1994年）がある。

東アジアの儒教核政治文化圏（深谷 2012）における官僚制は、中国の郷紳官僚制、朝鮮の兩班官僚制、日本の武士官僚制である。各国の官僚のリクルートの方法は一樣でない。そして琉球、越南は王朝国家としての官僚国家をつくった。これらの官僚制は、近代的な官僚制でなかった。最近では、秦王朝は、世界に先駆けた近代的官僚制国家であるといわれるようになってきた（フランシス・フクヤマ）。

孔子は学問＝知識を重視したが、それ以上に、人間をして人間ならしめる人倫の確立を、人間性の形成を何よりも重視した、為政者は、君子であり、仁者でなければならない（片山智行 2015, p. 87）。西欧式の人権や自由、民主主義の概念をマスターすることはもとより必要である。けれども、仮に、そのような知識をいくら学習したとしても、石田梅岩でないけれど、心の練成には役立たない。道徳教育は、明示的な合理性や原理を押し付けるより寧ろ感情や本能に合わせることによって完遂される。命題的な知識や理性より寧ろ慣習や習慣が強調されるべきである（Peter Carruthers, Stephen Laurence, Stephen Stich, eds. 2007 *The Innate Mind*, Oxford, New York, Oxford University Press, p. 368）。儒教や仏教の知恵は本能的な理解の閃きを生み出す金言と比喩のリストをわれわれに伝えてくれる（Carruthers, Laurence, Stich, eds. 2007, p. 368）。東洋の歴史と伝統から、それら西欧式思想が、人間形成に内生せず、基軸価値観として身につかないであろう。なぜなら、それは、千年以上もの神仏儒の基層文化に根差した内発的なものでないからである。勿論、仏教と儒教も外来のものである。明治以降、外来の西欧思想を輸入してまだ150年足らずである。

- 4) 坂本慎一 (1998) 「初期渋沢栄一の自由主義経済思想—「臣としての実業家」という観点から見た『立会略則』の分析—」は、偉大な実業家渋沢栄一の思想的起源を問うた論文で、筆者にとっては非常に参考になった。渋沢は、実業家の自由、商業の自由を説き、政府の市場不介入を主張していたから、経済的自由主義者として位置づけられるのが、通説であった。この渋沢栄一研究者達の通説は果たして正しいのかという根本的疑問がこの坂本慎一 (1998) である。

渋沢の経済的自由主義といわれる思想は、アダム・スミス流のそれと同じ性格のものであるかどうか。私も渋沢栄一は経済自由主義者であるという規定は果たして正しいのか、という疑問を数十年前から持っていた。なぜなら、スミス式の self-interest から出発する経済自由主義と異質のように思っていたからである。日本最初の株式会社 маниフェストである『立会略則』を読むと、私権を主張しているけれど、私益を否定している。渋沢の合本主義は、国益のために、私益を超えて、経営では団結しなければならないという思想である。彼が明治初期に導入した合本主義としての株式会社は、最近のアメリカ式の株式会社主権における株主の利益極大化の corporate governance とは異質である。

朱子学は、自由を否定していない (Wm. T. ドバリー著山口久和訳『朱子学の伝統と自由の伝統』平凡社、1987年)。渋沢は、朱子学を評価していなかったが、彼は、儒学的発想から、政府の市場介入に反対し、私権の自由と商業の自由を主張していたのであって、スミスの経済自由主義を受け入れそれを主張していたのでない、そう考えるのが妥当な理解のように見える。

江戸時代の主流派である朱子学にしる、徂徠学にしる、徂徠学に大きな影響を受けた水戸学にしる、儒学的社会論では、利を求める行為は義と一致するべきであると考えられてきた。義に一致しない利は存在価値がないということであった (坂本 1998)。

君主は民を安んじる絶対的義務があったが、そのために利を求めることは許された。徂徠学や水戸学になると、君に忠誠を誓う臣が、民を安んじる義務を代行し、臣は、いちいち君主の命令によらず、そのためには自主的に考え自主的に行動しなければならない、君もその臣の主体性を尊重しなければならない。この点が、中国儒学の経世論と違うのかもしれない。

渋沢は、若いころ、水戸学を学んだ。それ故、彼は、横浜の外国領事館を焼き討ちすることも考えた攘夷派であった。そして、やがてその愚かさに目醒め転向し、明治初期大蔵省に入り、その後、官職を辞して、非財閥系の実業家として実業の世界で大活躍をし、戦前の日本資本主義の最高の指導者といわれるようになった。

- 5) 「1980年代の経済改革の最大の問題は、価格改革を欠いていたことだ。そのせいで価格設定が混乱し、大幅に誤った資源配分が行われて、経済が不調に陥った。政府は価格改革の緊急性を承知しながら80年代初めのチャンスを見逃し、妥協策として双軌制 (二重価格制) を選んだ。88年に政府はついに価格改革を断行しかけたが、主にマクロ経済学が好ましくなかったために失敗した。中国で発展しつつある市場経済の喫緊の課題が、歪められた価格システムの改革となるのは当然であった」(ロナルド・コース、王寧著 栗原百代訳『中国共産党と資本主義』日経 BP 社、2013年、pp. 247-248)

「1992年、政府は一連の決定を下し、最終的に価格統制を廃止することにした。中央政府が価格設定する原材料、資本財、輸出業務の数は737から89に (2001年には13まで) に減らされた。食糧市場は92年末に中国全土で完全自由化された。国家計画委員会は93年の指令制計画の数を半減し、市場原理が働く余地を広げた。また、3000品目以上の輸入関税を大幅に引き下げた。この価格自由化のプロセスはこれから数年続いた。1993年、鉄鋼・機械製品に適用されていた双軌制が終了した。94年には石炭と原油の双軌制が廃された。96年には工業投入財の双軌制が過去のものになった。市場価格で取引される生産財のシェアは978年のほぼゼロの状態から着実に増大し、85年には13パーセント、91年に46パーセント、95年には78パーセントに達した」(ロナルド・コース、王寧2013年、pp. 247-248)

- 6) 経済学と会計学を接続するチャンネルは二種類ある。一つは、コースが言うように、会計システムと経済学との関係の講究、もう一つは、企業会計の適用としての J. R. ヒックスの『経済の社会的構造—経済学入門—』である。企業会計と国民簿記の相互交流をやれば、ミクロ経済学とマクロ経済学に於いて何か重要な盲点が発見できるかもしれない。国民経済計算の専門家は企業会計に無関心だし、

企業会計の専門家も国民経済計算について無関心で、細分化された専門に疎外され、分業に固執している。

- 7) 天の概念は「儒学思想ばかりでなく東アジアの宗教・思想全体において、つねに根源的な意味をもった」(澤井 2000, pp. 62-63)。幕末日本において、一方で、横井小楠の普遍平等主義的な「天」の理念と、他方、本居宣長の小楠の「天」の理念を根源的に否定する特殊主義の路線が激しく対立していた(平石1996, pp. 108-115)。

#### 参考文献

- Amirault, David, Carolyn Kwan, and Gordon Wilkinson, Bank of Canada Regional Offices, A Survey of the Price-Setting Behaviour of Canadian Companies, Bank of Canadian Review, Winter 2004-2005, pp. 29-40.
- Anthony, R. N. (1960) The Trouble with Profit Maximization, Harvard Business Review, Nov/Dec, pp. 126-134.
- 朝倉友海 (2014) 『「東アジアに哲学はないのか」京都学派と新儒家』(岩波書店)
- ベルグソン著森口美都男訳 (2003) 『道徳と宗教の二つの源泉 1』(中央公論社)
- Callahan, William A. (2013) China Dreams, 20 Visions of the Future, Oxford, New York, Auckland, Cape Town, Dares Salam, Hong Kong, Karachi, Kuala Lumpur, Madrid, Melbourne, Mexico City, Nairobi, New Delhi, Shanghai, Taipei, Toronto, Oxford University Press.
- Callahan, William A. and Elena Barabantseva, eds. (2011) China, Orders the World, Normative Soft Power and Foreign Policy, Baltimore, The John Hopkins University Press.
- Callahan, W. Wiliam A. (2004) Contingent States, Greater China and Transnational Relations, Minneapolis, London, University of Minesota Press. Journal of International Economics, Vol. 11/ No. 2 June 2015, pp. 229)。
- Carruthers, Peter, Stephen Laurence, Stephen Stich, eds. (2007) The Innate Mind, Oxford, New York, Oxford University Press.
- Coase, Ronald H. and N. Wang (2012) How China Became Capitalist, Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan (栗原百代訳『中国共産党と資本主義』日経 BP 社, 2013年)
- Coase, Ronald H. (1990) The Firm, the Market, and Law, Illinois, Chicago, and London, The University of Chicago Press (宮沢健一, 後藤晃, 藤垣芳文訳『企業・市場・法』東洋経済新報社, 1993年)
- Coase, Ronald H. (1937) The Nature of the Firm, *Economica*, 4(16) pp. 386-405.
- Daly, Herman E. (1996) Beyond Growth: The Economics of Sustainable Development, Boston, Massachusetts, Beacon Press (新田功, 蔵本忍, 大森正之共訳『持続可能な発展の経済学』みすず書房)
- Dasgubta, Partha (2007) Economics, A very short Introduction, Oxford, New York, Oxford University Press.
- Dietrich, Michael (1994) Transaction Cost Economics and Beyond, Towards a new economics of the firm, London, and New York, Routledge.
- ドバリー, Wm. T. 山口久和訳 (1987) 『朱子学の伝統と自由の伝統』(平凡社)
- Earl, Peter & Tim Wakeley (2005) Business Economics, A Contemporary Approach, London, Boston, New York, Lisbon, Madrid, MexcoCity, Seoul, Singapore, Sydney, Taipei, Toronto and others, The McGraw-Hill.
- Earl, Peter E. (1995) Microeconomics for Business and Marketing, Lectures, Cases, and Worked Essays, Edward Elgar.
- Etzioni, Amitai (1996) The New Golden Rule, Community and Morality in a Democratic Society,

- New York Basic Books (永安幸正訳『新しい黄金律「善き社会」を実現するためのコミュニタリアン宣言』麗澤大学出版会, 2001年)
- 深谷克己 (2015) 『民間社会の天と神仏：江戸時代人の超越観念』(啓文社)
- 深谷克己 (2012) 『東アジア法文明圏の中の日本史』(岩波書店)
- Figurette, Herbert (1972) Confucius, The Secular as Sacred, Long Grove, Illinois, Weveland, Reissued 1998 (山本和人訳『孔子：聖としての世俗者』平凡社, 1994年)
- Gassler, Robert Scott (2003) Beyond Profit and Self-Interest, Economics with a Border Scope, Cheltenham, UK, Northampton, MA, USA, Edward Elgar..
- Georgescu-Roegen, Nicholas (1981) Economics of Natural Resources-Myths and Facts (小出厚之助, 室田武, 鹿島信吾訳『経済学の神話：エネルギー, 資源, 環境に関する真実』東洋経済新報社, 昭和56年)
- Grange, Josef (2004) John Dewey, Confucius, and Global Philosophy, Foreword by Roger T. Ames, Albany, State University of New York Press.
- Greens, Jennifer and Miles Parker (2010) New insights into price-setting behavior in the United Kingdom, Working Paper No. 395, July, pp. 1-42 (Bank of England)
- Hall, Simon, Mark Walsh, and Anthony Yates (1977) How do UK companies set prices?, Bank of England, pp. 5-46 (Bank of England).
- ハルパー, ステファン・著園田・賀茂訳 (2011) 『北京コンセンサス：中国流が世界を動かす』(岩波書店)
- Herman-Pilath, Carsten and Ivan Boldyrev (2014) Hegel, Institutions and Economics, Performing the social, London and New York, Routledge.
- 橋本努編 (2014) 『現代の経済思想』(勁草書房)
- 平石直明 (1996) 『天』(三省堂)
- Hirschman, Albert (1896) Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond, Cambridge University Press.
- ヒルシュマイヤー, ヨハネス・川崎勝, 林順子・岡部桂史編 (2014) 『工業化と企業家精神』(日本経済評論社)
- Johnston, David (2011) A Brief History of Justice, Wiley-Blackwell, (押村高・谷澤正嗣・近藤和貴・宮崎文典訳『正義はどう論じられてきたか』みすず書房, 2015年)
- 片山智行 (2015) 『孔子と魯迅：中国の偉大な「教育者」』筑摩書房
- Kapp, William K. (1950) The Social Costs of Private Enterprise, Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press (柴田徳衛, 鈴木正俊訳『環境破壊と社会的費用』岩波書店, 1975年)
- 川口浩, 石井寿美世, ベティーナ・グラムリヒ=オカ, 劉郡芸 (2015) 『日本経済思想史 江戸から昭和』(勁草書房)
- Keen, Steven (1993) Use-Value, Exchange-Value and the Demise of Marx's Labor Theory of Value, Journal of the History of Economic Thought, 15, Spring, pp. 107-21
- Keen, Steven (1993) The Misinterpretation of Marx's Theory of Value, Journal of the History of Economic Thought, 15, Fall.
- Knud, Haakonssen, ed. 2006 The Cambridge Companion to Adam Smith, Cambridge, New York, Melbourne, Cape Town, Singapore, Sao Paulo, Cambridge University Press.
- Landes, David S. (1969/2003) The Unbound Prometheus, Technological Change and Industrial Development in Western Europe from 1750-to the present, Second Edition, Cambridge University Press (石坂昭雄, 富岡庄一訳『西ヨーロッパ工業史 産業革命とその後1750-1968』みすず書房, 1980年)
- Lee, Frederic (1998) Post-Keynesian Price Policy, Cambridge, Cambridge University Press.
- 牧野英二編 (2015) 『東アジアのカント哲学 日韓中台における影響作用史』(法政大学出版局)

- Mansbridge, Jane J. ed. (1990), *Beyond Self-Interest*, Chicago and London, The University of Chicago Press.
- Michalski, Wolfgang (196) *Gundlegung eines Operationalen Konzepts der "Social Costs"* (尾上久雄・飯尾要訳 (1969) 『社会的費用論』日本評論社)
- 源了圓 (1990) 『江戸後期の比較文化研究』(ペリカン社)
- 宮坂正治 (1993) 『経営学原理 費用篇—フルコスト・プリンシプル—』『宮坂正治全集第4巻』(森山書店)
- 森嶋通夫 (1994) 『思想としての近代経済学』(岩波新書)
- Morishima, Michio (1977) *Walras' Economics, A Pure Theory of Capital and Money*, Cambridge, London, New York, Melbourne, Cambridge University Press (西村和夫訳『ワルラスの経済学 資本と貨幣の純粹理論』東洋経済新報社, 昭和58年).
- 中村哲夫 (1999) 『孫文の経済学説試論』(法律文化社)
- Nelson, Robert H. (2001) *Economics as Religion, from Samuelson to Chicago and Beyond*, Pennsylvania, The Pennsylvania State University Press.
- 小野進 (2014) 「儒教資本主義的市場経済 (Quasi-Markets Economy) の経済学: Homo Economicus (Economic Man) の終焉」『立命館経済学』第62巻, 第5・6号, 3月号, pp.137-237)
- 小野進 (2011) 「儒教の政治哲学における国家と正義 (justice) (下)」『立命館経済学』第59巻, 第6号, 3月号, pp.460-494).
- 小野進 (2011) 「儒教の政治哲学における国家と正義 (justice) (上)」『立命館経済学』第59巻, 第5号, 1月号, pp.45-77).
- 小野進 (1992/1995) 『近代経済学原理』(東洋経済新報社)
- 大石嘉一郎・宮本憲一監修 (1975) 『日本資本主義発達史の基礎知識』(有斐閣)
- Park, Anna, Vanessa Rayner and Patrick D'Arcy (2010) *Price-setting Behaviour-Insights from Austrian Firms*, Bulletin/June Quarter, pp.7-14.
- サイモン, ハーバート・A, 佐々木恒男/吉原正彦訳 (2016) 『意志決定と合理性』(ちくま学芸文庫)
- 坂本慎一 (2002) 『渋沢栄一の経世済民思想』(日本経済評論社)
- 坂本慎一 (1998) 「初期渋沢栄一の自由主義思想—「臣としての実業家」という観点から見た『立会略則』—『経済学雑誌』99(1)(大阪市立大学経済学会)
- 澤井啓一 (2000) 『記号としての儒学』(光芒社)
- Sedlacek, Tomas (2011) *Economics of Good and Evil, the quest for economic meaning from Gilgesh to wall street*, Oxford, New York, Oxford University Press.
- 関志雄 (2007) 『中国を動かす経済学者たち』(東洋経済新報社)
- Shirey, Mary M., Ning Wang and Claude Menard (2015) *Ronald Coase's impact on economics*, Journal of Institutional Economics, Vol II・No.2・June, pp.227-244.
- 島田虔次 (1978) 『大学・中庸(上)』(岩波文庫)
- 谷口典子 (2012) 『日本の経済システムと儒学, 基層心理からの比較と再考』(時潮社)
- 竹内照夫 (2000) 『四書五経入門』(平凡社)
- 内山節 (1997) 『貨幣の歴史』(新潮社)
- Urhammer, Emil (2015) *Divine belief in Economics at the beginning of the 21<sup>st</sup> century*, Real-World Economics Review, Issue No. 73, pp.16-26.
- 余英時 (1987) 『中国近世宗教倫理與商人精神』台北, 聯經出版事業公司 (森紀子訳『中国近世の宗教倫理と商人精神』平凡社, 1991年)
- Weaver, Ole (1998) *The Sociology of a Not So International Discipline: American and European Developments in International Relations*, International Organization 52 No. 4, pp.687-727.
- Wei Zhang (2010) *What Is Enlightenment: Can China Answer Kant's Questions?* Albany, State University of New York Press,



Williamson, Oliver E. and Sidney G. Winter, eds. (1993) *The Nature of the Firm, Origins, Evolution, and Development*, New York, Oxford, Oxford University Press.

Williamson, Oliver E. (1975) *Markets and Hierarchies, Analysis and Antitrust Implications*, New York, The Free Press (浅沼万里 岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社, 1980年)

Wilson, T. and Andrews, P. W. S. eds. (1951) *Oxford Studies in the Price Mechanism*, Oxford, Clarendon Press.

趙汀陽 (2009) 『壞世界研究：作為第一哲學的政治哲學』〈Investigations of the Bad World: Political Philosophy as First Philosophy〉(北京, 中国人民大学出版社)

Zhao Tingyang (2006) Rethinking Empire from a Chinese Concept' All 'under Heaven' (Tian-xia, 天下) *Social Identities*, Vol. 12, No. 1, January, pp. 29-41.

趙汀陽 (2004) 『天下体系：世界制度哲學導論』(南京, 江蘇教育出版社)

2015年12月10日